

平成26年度一般会計当初予算説明資料

医療政策課（内線：7228）

医療政策課が行う鳥取県地域医療再生基金事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳		事業内容
				国庫支出金	その他	
鳥取県臨床研修医研修資金貸付事業	24,000	19,200	4,800		24,000	県内の臨床研修病院で初期臨床研修を受けている者で、研修修了後、県内病院の特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、精神科）で勤務する意欲のある者に対して研修資金を貸与し、県内病院の特定診療科における医師不足の解消を図る。
とっとり医師養成支援推進事業	16,491	16,641	△150		16,491	医学生等が地域の医療機関で地域医療実習に取り組む場合の経費を負担する実習受入病院等や、医療現場における女性医師の就業環境を整備する医療機関に対して補助するとともに、臨床研修医を対象としたセミナーを鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託して開催する。
次世代医師海外留学支援事業	17,785	15,409	2,376		17,785	海外留学の資金を若手医師に貸し付けることにより、県内に就業するインセンティブとするとともに、海外留学で得た最新医学の知見と手技を県内に取り入れることにより、県内医療水準の更なる向上を図る。
医師等環境改善事業	57,465	50,743	6,722		57,465	病院勤務医や看護師の負担を軽減するため、病院が医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員を新たに採用した場合の人件費及び新たに派遣を受けた場合の委託料に対して補助する。
看護教員・実習指導者養成支援事業	47,930	29,780	18,150		47,930	看護師等養成施設等に看護教員養成に係る経費、及び実習受け入れ施設に実習指導者養成に係る経費を補助する。
認定看護師養成研修受講補助事業	11,250	18,150	△6,900		11,250	より質の高い看護を提供するため、認定看護師の養成研修に係る受講費を補助する。
新人看護師の卒後臨床研修事業	17,252	16,081	1,171	15,805	1,447	新人看護職員の離職を防止するため、新人看護職員が臨床実践能力を獲得するための研修会開催を実施する病院等に対して研修会開催経費等を補助するとともに、病院等で新人教育を担当する者の研修を開催する。
病院内保育所運営費補助事業	6,243	5,118	1,125	1,062	5,181	子どものある看護職員や女性医師等の医療従事者が安心して働くとともに再就業を促進するため、病院内保育所の運営費を補助する。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳		事業内容
				国庫支出金	その他	
地域医療連携研修会開催支援事業	8,574	13,930	△ 5,356		8,574	4 疾病 6 事業に関して、地域の医療機関が連携して実施する資質向上のための研修会等の開催に対し補助する。
県民への適正受診啓発推進事業	4,245	8,545	△ 4,300		4,245	地域住民等に対して、医療機関の役割分担や各医療機関が連携していることを研修や出前講座、パンフレット、ハンドブック等により周知を行い、適切な医療機関への受診を促す。
ITを活用した地域医療連携ネットワークシステム等構築・運営事業	17,038	214,883	△ 197,845		17,038	各医療機関の電子カルテをつなぐ地域医療連携ネットワークシステム等のモデル的な取り組みに要する経費を補助し、今後の地域医療連携の取組効果や課題検証につなげる。
広域災害救急医療情報システム整備事業	6,180	6,345	△ 165		6,180	災害が発生した場合に、被災地内外の医療機関の稼働状況などを収集・提供し、迅速かつ適切な医療・救護活動を支援する全国的システムの運用を委託する。
ドクターヘリコプター等運航事業	11,522	11,673	△ 151		11,522	県民の安心安全の確保に向けて重層的なセーフティネットを張るため、ドクターヘリコプター等の運航を行う。
災害派遣医療チーム(DMAT)・医療救護班事業	3,667	6,611	△ 2,944	1,100	2,567	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、活動にかかる経費の補助及び保険への加入を行う。
がんの在宅療養の充実のための支援事業	3,730	5,103	△ 1,373		3,730	がん患者の在宅療養充実を図るため、在宅医療に関する啓発活動、在宅医療・看取りを促進するための医師等のサポート等に要する経費を補助する。
(新)在宅医療連携拠点事業	32,593	0	32,593		32,593	介護支援専門員の資格を持つ看護師又は医療ソーシャルワーカーを配置して、在宅医療の拠点を整備する経費に対して補助する。
ドクターカー整備事業	2,829	2,829	0		2,829	ドクターカーの運営に必要な運営費(人件費、燃料費等)を補助する。
臓器移植体制整備事業	3,171	3,171	0		3,171	臓器移植体制の整備のため、鳥取県臓器・アイバンクが臓器移植コーディネーターを1名増員する経費を補助する。
鳥取大学医学部への寄附講座(地域医療学講座)開設事業	30,500	30,500	0		30,500	鳥取大学医学部が設置した地域医療学講座に対して人件費及び教育・研究費を寄附する。
臨時特例医師確保対策奨学金等貸与事業	122,629	100,429	22,200		122,629	鳥取大学・岡山大学・山口大学等の医学生に対して修学上必要な資金を貸与することにより、県内定着の促進を図る。
基金預金利息	7,170	12,476	△ 5,306		7,170	

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳		事業内容
				国庫支出金	その他	
〔終了〕研修医用機器整備支援事業	0	25,610	△ 25,610			平成25年度で事業終了
〔終了〕看護教育教材整備事業	0	18,000	△ 18,000			平成25年度で事業終了
〔終了〕地域医療連携推進事業	0	13,639	△ 13,639			平成25年度で事業終了
〔終了〕救急医療・災害医療の体制強化の施設・設備整備への支援事業	0	47,339	△ 47,339			平成25年度で事業終了
〔終了〕広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業	0	172,000	△ 172,000			平成25年度で事業終了
〔終了〕医療機関への電子カルテ導入促進事業	0	397,387	△ 397,387			平成25年度で事業終了
〔終了〕医療連携体制充実施設・設備整備事業	0	108,272	△ 108,272			平成25年度で事業終了
〔終了〕看護職員の継続就労に関する調査研究事業	0	8,500	△ 8,500			平成25年度で事業終了
〔終了〕後方病床等の支援体制強化事業	0	40,803	△ 40,803			平成25年度で事業終了
〔終了〕訪問歯科診療体制整備事業	0	385	△ 385			平成25年度で事業終了
〔終了〕へき地医療充実支援事業	0	47,487	△ 47,487			平成25年度で事業終了
〔終了〕東部救命救急センター強化事業	0	94,017	△ 94,017			平成25年度で事業終了
〔終了〕救急用医療機器整備事業	0	192,759	△ 192,759			平成25年度で事業終了
〔終了〕遠隔画像診断システム整備事業	0	6,824	△ 6,824			平成25年度で事業終了
〔終了〕精神科救急充実支援事業	0	79,903	△ 79,903			平成25年度で事業終了
〔終了〕災害派遣医療チーム（DMAT）車両整備事業	0	11,196	△ 11,196			平成25年度で事業終了

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳		事業内容
				国庫支出金	その他	
〔終了〕災害時に強い医療機関整備事業	0	154,114	△ 154,114			平成25年度で事業終了
〔終了〕災害時の情報伝達手段充実事業	0	20,315	△ 20,315			平成25年度で事業終了
〔終了〕腎センター整備・設置事業	0	266,804	△ 266,804			平成25年度で事業終了
〔終了〕がん検診充実事業	0	95,575	△ 95,575			平成25年度で事業終了
〔終了〕がん診療体制整備事業	0	166,464	△ 166,464			平成25年度で事業終了
〔終了〕造血幹細胞移植のための無菌室設置事業	0	164,497	△ 164,497			平成25年度で事業終了
〔終了〕外来化学療法体制整備事業	0	4,213	△ 4,213			平成25年度で事業終了
合計	452,264	2,723,720	△ 2,271,456	17,967	434,297	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課(内線:7195)

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
鳥取県臨床研修医研修資金貸付事業	債務負担行為 (38,400)		債務負担行為 (38,400)			債務負担行為 (19,200) (基金繰入金) (24,000)	債務負担行為 (19,200)																																										
トータルコスト	24,774千円(前年度19,994千円)[正職員:0.1人]																																																
主な業務内容	貸与者の募集・選考、貸付金の貸付、債権管理																																																
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値:1,130人(平成30年末))																																																
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】																																																
1 事業の目的・概要	<p>県内の臨床研修病院で初期臨床研修を受け、研修修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科(産婦人科、小児科、救急科、精神科)で勤務する意欲のある者に対して研修資金を貸与し、臨床研修医の確保を図るとともに県内病院の特定診療科における医師不足の解消を図る。</p>																																																
2 主な事業内容	<table border="1"> <tr> <td>鳥取県臨床研修医研修資金貸付金</td> <td>特定診療科</td> <td colspan="5">産婦人科、小児科、救急科、精神科</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付枠</td> <td colspan="5">8人以内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付金額</td> <td colspan="5">月額200千円(年額2,400千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付対象者</td> <td colspan="5">県内で初期臨床研修を受けている医師で、研修修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科で勤務する意欲のある者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付期間</td> <td colspan="5">初期臨床研修期間の2年間(最長)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>返還免除</td> <td colspan="5">初期臨床研修の修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科において、常勤の医師としての業務に3年間従事した場合に返還を免除</td> </tr> </table>							鳥取県臨床研修医研修資金貸付金	特定診療科	産婦人科、小児科、救急科、精神科						貸付枠	8人以内						貸付金額	月額200千円(年額2,400千円)						貸付対象者	県内で初期臨床研修を受けている医師で、研修修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科で勤務する意欲のある者						貸付期間	初期臨床研修期間の2年間(最長)						返還免除	初期臨床研修の修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科において、常勤の医師としての業務に3年間従事した場合に返還を免除				
鳥取県臨床研修医研修資金貸付金	特定診療科	産婦人科、小児科、救急科、精神科																																															
	貸付枠	8人以内																																															
	貸付金額	月額200千円(年額2,400千円)																																															
	貸付対象者	県内で初期臨床研修を受けている医師で、研修修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科で勤務する意欲のある者																																															
	貸付期間	初期臨床研修期間の2年間(最長)																																															
	返還免除	初期臨床研修の修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科において、常勤の医師としての業務に3年間従事した場合に返還を免除																																															
<貸付実績>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>臨床研修を受ける医療機関</th> <th>従事しようとする診療科</th> <th>貸付期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>鳥取大学医学部附属病院</td> <td>産科</td> <td>平成25年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>県立中央病院</td> <td>産科</td> <td>平成25年4月～平成27年3月</td> </tr> </tbody> </table>							年度	臨床研修を受ける医療機関	従事しようとする診療科	貸付期間	H25	鳥取大学医学部附属病院	産科	平成25年4月～平成27年3月	H25	県立中央病院	産科	平成25年4月～平成27年3月																														
年度	臨床研修を受ける医療機関	従事しようとする診療科	貸付期間																																														
H25	鳥取大学医学部附属病院	産科	平成25年4月～平成27年3月																																														
H25	県立中央病院	産科	平成25年4月～平成27年3月																																														

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり医師養成支援推進事業	(16,491)	(16,641)	(△150)			(基金繰入金) (16,491)		
トータルコスト	18,813千円(前年度24,585千円)〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	研修医、若手医師、女性医師確保のための各種補助事業、委託事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値：1,130人(平成30年末))							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>医学生等が地域の医療機関で地域医療実習に取り組む場合に必要な経費を負担する実習受入病院等や、医療現場における女性医師の就業環境を整備する医療機関に対して経費を助成する。</p> <p>また、臨床研修医の確保を推進するため、臨床研修医セミナーを開催するとともに、県内の病院、医師等を雑誌風に掲載する冊子を作成する。</p> <p>併せて、県内の臨床研修医等を次世代医師リクルーター(勧誘する人)に委嘱し臨床研修医等の確保を図るとともに、女性医師の就業の継続、離職防止を推進する取組を実施する。</p>								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
事業名	事業内容							予算額
(1) 地域医療実習支援事業	<p>医学生等が大学のカリキュラム外で自主的に地域の医療機関で地域医療実習に取り組む場合に必要な経費を負担する実習受入病院等に対して当該経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：中山間地域の公立医療機関 ・補助率：10/10 ・基準額：400千円/箇所×3箇所 ・補助対象経費：医学生等見学実習受入経費、報告書作成経費等(事務費)200千円 							1,400
(2) 臨床研修セミナー開催事業	<p>臨床研修医を対象として、著名な講師による臨床研修セミナーを鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託して開催することにより、本県の臨床研修の魅力を増し、臨床研修医の確保を推進する。</p>							2,000
(3) 女性医師就業環境整備事業	<p>女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要な施設整備の実施経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：県内の病院(独法、県立を含む) ・補助率：10/10 ・基準額：1,000千円/病院×4箇所 ・補助対象経費：女性医師の就業環境整備のための施設整備(授乳室、女性専用休憩室、更衣室など)(事務費)200千円。 							4,200
(4) 次世代医師リクルーター活動推進事業	<p>県内臨床研修病院の臨床研修医等を次世代医師リクルーターに委嘱し、当該リクルーターが大学の後輩等に県内臨床研修病院の良さや地域医療の魅力を伝えることにより、臨床研修医や若い世代の医師の確保を図る。委託先：鳥取県臨床研修指定病院協議会</p>							1,000
(5) 「とっとり医療」広報事業	<p>臨床研修病院を選ぶ医学生、研修医が興味を持つ情報を雑誌風に掲載する冊子を作成し、医学生、臨床研修医などの若い世代に配付することにより、若手医師の確保を図る。(2号制作)</p>							6,048

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額
(6) 女性医師 就業支援事業	女性医師の就業の継続、離職防止を推進する取組を鳥取大学に委託し実施する。 ○復職支援推進事業 ・復帰を希望する医師に研修を実施 ・仕事と家庭の両立に配慮した就業環境を提供できる県内医療機関の情報提供 ○医師交流事業 ・女性医師・女子医学生のキャリア形成・キャリア継続に必要なロールモデルをテーマとした講演会の実施 ○女性医師の現状把握 ・鳥取大学卒業後の女性医師の進路及び勤務形態に関する調査	1,843
合 計		16,491

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 地域医療実習支援事業

平成21年度補助実績2件
平成22年度補助実績2件
平成23年度補助実績2件
平成24年度補助実績1件

(2) 臨床研修セミナー開催事業

平成21年度セミナー開催4件
平成22年度セミナー開催5件
平成23年度セミナー開催5件
平成24年度セミナー開催5件

(3) 女性医師就業環境整備事業

平成22年度補助実績5件
平成23年度補助実績3件
平成24年度補助実績3件

(4) 次世代医師リクルーター活動推進事業

平成21年度リクルーター数11名 勧誘学生等数 5名
平成22年度リクルーター数19名 勧誘学生等数50名
平成23年度リクルーター数29名 勧誘学生等数64名
平成24年度リクルーター数65名 勧誘学生等数55名

(5) 「とっとりの医療」広報事業

平成21年度2号発行
平成22年度4号発行
平成23年度2号発行
平成24年度2号発行

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代医師海外留学 支援事業	債務負担行為 (24,600) (17,785)	(15,409)	債務負担行為 (24,600) (2,376)			債務負担行為 (12,000) (基金繰入金) (17,785)	債務負担行為 (12,600)	
トータルコスト	19,333千円(前年度17,792千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	貸付金の募集、貸付者の選考、貸付事務							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値：1,130人(平成30年末))							

事業内容の説明

【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

海外留学の資金を専門医取得後で卒後15年目くらいまでの若手医師に貸し付けることにより、若手医師が県内に就業するインセンティブとするとともに、海外留学で得た最新医学の知見と手技を県内に取り入れることにより、県内医療水準の更なる向上を図る。

2 主な事業内容

鳥取県医師 海外留学資 金貸付金	貸付対象者	医師免許取得後5年目から卒後15年目までの臨床医 ※応募時の勤務先は県内外を問わない。 ※専門医資格を取得していること。ただし、自治医科大学卒業医師はこの限りではない。
	貸付枠	3人
	貸付金額	生活費300千円×留学月数+渡航経費(渡航経費の上限は、1,000千円とする。)
	貸付期間	留学月数は2ヶ月以上24ヶ月以内で研修内容に応じて設定する。
	返還免除	留学期間の2倍に相当する期間(1年に満たないときは1年)、県内病院に勤務し、留学における研修で得た成果を伝達する講習会を県内において開催した場合には、返還免除とする。勤務する県内病院に関しては、海外留学で得た知見、手技が活かせる病院とし、県と協議して決定する。

<留学実績>

年度	留学先	留学における研修期間	留学目的
22	グルッポ オトロジコ病院(イタリア)	平成23年1月10日～平成23年12月31日	側頭骨及び頭蓋底手術、頭蓋底に関する解剖に係る知識及び技術の修得
23	コロンビア大学(アメリカ) マウントサイナイ大学(アメリカ)	平成23年4月1日～平成24年9月6日 ※指導者の異動により、平成23年7月1日からマウントサイナイ大学へ	肺がんにおける分子標的治療薬を中心とした個別化治療法の確立に必要な遺伝学的解析法、バイオマーカーの探索を行うための知識の修得
23	マギル大学(カナダ)	平成23年6月1日～平成23年12月23日	産婦人科領域のMRI診断能力の向上
23	エール大学(アメリカ)	平成23年8月1日～平成25年7月31日	統合失調症の社会認知機能の評価法に関する研究、統合失調症の患者を対象とした神経認知機能リハビリテーションの研究
24	エール大学(アメリカ)	平成24年4月1日～平成24年9月30日	うつ病がストレスにより誘発される病理・病態の解明、ストレス因性うつ病に対する新規治療薬の開発
24	マウントサイナイ大学(アメリカ)	平成24年4月1日～平成25年3月31日	腹部領域、特に肝臓領域のMRI診断レベルの向上とMRIを用いた肝臓疾患の研究
24	メモリアルスロンケタリングがんセンター(アメリカ) ペンシルバニア大学(アメリカ)	平成24年7月2日～平成24年8月31日 平成24年9月24日～平成24年12月14日	頭頸部がんに対する新規の抗がん治療及び分子標的治療、進行がんを中心とした頭頸部がんの手術療法の技術等の修得

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
医師等環境改善事業	(57,465)	(50,743)	(6,722)			(57,465)		
トータルコスト	58,239千円(前年度51,538千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	医師確保、看護職員数の増							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>病院勤務医や看護師の過重労働が医師・看護師不足原因の一つとなっている。医師や看護師の確保のため事務作業負担を軽減し、本来の診療業務等に専念させるため、医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員の設置を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><補助内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：医療機関 補助率：1/2 負担割合：県1/2、実施主体1/2 補助対象経費：医師事務作業補助者、看護師事務作業代行職員を新たに採用した場合の人件費(5名を上限とする。)及び新たに派遣を受けた場合の委託料 <p><参考>作業補助者等による事務負担軽減のための想定例</p>								
<pre> graph TD MI[医療機関] subgraph Staff direction TB S1[医師] S2[看護師] end MI --> S1 MI --> S2 subgraph SupportStaff direction TB S3["【事務作業補助者】 ・ 検査予約等オーダーリングシステムへの入力 ・ カルテへの記載の代行 ・ 処方せんへの記載の代行 など"] S4["【看護師事務代行職員】 ・ 検査・処置等に必要な依頼箋・伝票類の準備と結果報告の整備 ・ 診療に必要な書類(台帳、カルテ、その他)の整備・補充 ・ 診療材料等の補充・整理 など"] end S1 --> S3 S2 --> S4 S3 --> S5["医師事務作業補助者"] S4 --> S6["看護師事務代行職員"] </pre>								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
看護教員・実習指導者養成支援事業	(47,930)	(29,780)	(18,150)			(基金繰入金) (47,930)		
トータルコスト	49,478千円(前年度31,369千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明				〔「鳥取県地域医療再生基金」充当事業〕				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>看護学校等の専任教員を養成するとともに、臨地実習指導者の養成を行い、看護学生の教育の充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 看護教員養成支援事業</p> <p>○看護教員養成講習会受講に対する支援</p> <p>＜補助内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：看護師等養成施設(県立を除く)、病院 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：看護教員養成講習会の受講に係る経費(旅費、入学料、授業料、資料代)、派遣中の代替職員の人件費 ・予算額：18,304千円 ＜積算＞旅費等：1,600千円×4人=6,400千円 代替人件費：2,976千円×4人=11,904千円 <p>○大学における科目履修等に対する支援</p> <p>＜補助内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：看護師等養成施設(県立を除く)、病院 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：大学における教育に関する科目履修及び看護教員としてのスキル形成に係る経費(旅費)、派遣中の代替職員の人件費 ・予算額：4,276千円 ＜積算＞旅費等：1,300千円×1人=1,300千円 代替人件費：2,976千円×1人=2,976千円 <p>(2) 実習指導者養成支援事業</p> <p>＜補助内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：看護学生の臨地実習を受け入れる施設(病院、診療所、介護保険関係施設) ※独立行政法人、国立、県立を含む。 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：実習指導者養成講習会の受講に係る経費(旅費、資料代)、派遣中の代替職員の人件費 ・予算額：25,350千円 ＜積算＞旅費等：160千円×70人=11,200千円 代替人件費：(代替あり)315千円×20人=6,300千円 (代替なし)157千円×50人=7,850千円 								

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
認定看護師養成研修 受講補助事業	(11,250)	(18,150)	(△6,900)			(基金繰入金) (11,250)		
トータルコスト	12,024千円(前年度19,739千円)(正職員:0.1人)							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値:5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>認定看護師を養成する研修に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部(学費相当)を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体:国立、独立行政法人、公立の病院(民間病院は一般事業で実施) ・補助率:10/10 ・補助対象経費:学費相当額 750千円/人 ・予算額:11,250千円 <p style="margin-left: 2em;"><積算>750千円×15人=11,250千円</p>								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新人看護師の卒後臨床研修事業	(17,252)	(16,081)	(1,171)	(15,805)		(基金繰入金) (1,447)		
トータルコスト	18,800千円(前年度19,259千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託事務、病院間調整事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>新人看護職員の早期離職防止、質の向上を図るため、国の示した「新人看護職員研修ガイドライン」に基づき、基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助する。</p> <p>また、全ての新人が必要な研修を受けることができるよう、新人看護職員研修を自施設で完結できない医療機関の新人看護職員を受け入れた病院及び新人看護職員を派遣した病院に対し補助する。</p> <p>更に、病院等が行う研修の充実を図るとともに、新人育成における施設間の格差をなくすため、新人看護職員の研修を行う教育担当者・実地指導者に対する研修を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	事業内容							予算額
(1) 新人看護職員研修事業								14,028
①新人看護職員研修事業	基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助する。 ・補助率：1/2(財源：国10/10) ・補助対象経費：研修経費、教育担当者経費							12,898
②医療機関受入研修事業	新人看護職員研修を自施設で完結できない医療機関の新人看護職員を受け入れ、研修を実施した病院に対し、受入研修に要する経費を補助する。 ・補助率：10/10(財源：国1/2、基金1/2) ・補助対象経費：教育担当者経費							1,130
(2) 新人看護職員研修参加促進事業								882
	医療機関受入研修を行う病院に、年間20時間以上新人看護職員を派遣した医療機関に対し補助する。 ・補助率：1/2(財源：基金10/10) ・補助対象経費：研修に参加した新人看護職員の人件費							882
(3) 研修責任者等研修事業								2,342
①教育担当者研修事業	新人看護職員研修の中心となる教育担当者が、適切に研修を運営し、実地指導者及び新人への確かな助言・指導・評価が行える能力を涵養できるよう研修を行う。 ・委託先：鳥取県看護協会(財源：国10/10)							1,171
②実地指導者研修事業	新人看護師に直接指導を行う実地指導者が、新人看護職員に対し基本的な看護技術及び精神的支援が適切に実施できるよう研修を行う。 ・委託先：鳥取県看護協会(財源：国10/10)							1,171
合 計							17,252	

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																														
病院内保育所運営費 補助事業	(6,243)	(5,118)	(1,125)	(1,062)		(基金繰入金) (5,181)																															
トータルコスト	7,017千円（前年度7,501千円）〔正職員：0.1人〕																																				
主な業務内容	補助金交付事務																																				
工程表の政策目標(指標)	医師数の増、看護職員数の増、安心安全な医療提供体制の構築																																				
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子育て中の看護職員や女性医師等が安心して働くことができるよう、勤務環境改善のための病院内保育所の運営費に対して補助をし、看護師等の定着及び再就業の促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○病院内保育所運営費補助 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> <th>補助対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">国庫補助</td> <td>国立大学法人</td> <td>2,124</td> <td>県(基金) 1/3</td> <td rowspan="3">補助事業に係る保育士等職員の人件費(給料及び諸手当等に限る。)及び委託料(人件費に係るものに限る。)の額</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人</td> <td>(1施設)</td> <td>国 1/3</td> </tr> <tr> <td>民間病院</td> <td></td> <td>実施主体 1/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">単県補助</td> <td>公的病院</td> <td>4,119</td> <td>県(基金) 1/3</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>自治体立病院</td> <td>(2施設)</td> <td>実施主体 2/3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>6,243</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 実施主体は平成22年度以降に開設した病院内保育所</p>									区分	実施主体	予算額	負担割合	補助対象経費	国庫補助	国立大学法人	2,124	県(基金) 1/3	補助事業に係る保育士等職員の人件費(給料及び諸手当等に限る。)及び委託料(人件費に係るものに限る。)の額	独立行政法人	(1施設)	国 1/3	民間病院		実施主体 1/3	単県補助	公的病院	4,119	県(基金) 1/3		自治体立病院	(2施設)	実施主体 2/3	合 計		6,243		
区分	実施主体	予算額	負担割合	補助対象経費																																	
国庫補助	国立大学法人	2,124	県(基金) 1/3	補助事業に係る保育士等職員の人件費(給料及び諸手当等に限る。)及び委託料(人件費に係るものに限る。)の額																																	
	独立行政法人	(1施設)	国 1/3																																		
	民間病院		実施主体 1/3																																		
単県補助	公的病院	4,119	県(基金) 1/3																																		
	自治体立病院	(2施設)	実施主体 2/3																																		
合 計		6,243																																			
地域医療連携研修会 開催支援事業	(8,574)	(13,930)	(△5,356)			(基金繰入金) (8,574)																															
トータルコスト	9,348千円（前年度14,725千円）〔正職員：0.1人〕																																				
主な業務内容	補助金交付事務等																																				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																																				
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>既存の医療資源を有効に活用し、救急医療、周産期医療、在宅医療、脳卒中対策などについて、地域全体で医療機関間の連携が円滑に行うことができるようにする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し補助する。(4疾病：がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、6事業：小児医療、周産期医療、救急医療、災害医療、へき地医療、在宅医療)</p> <p><例>・マンモグラフィを診ることができる医師を増やすための資格取得の研修会 ・救命救急センターの負担を減らすため、救急医療に関わる医療従事者、救急医療機関を支援する開業医を対象とした、救急医療に関するスキルアップの研修会</p> <p><補助内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：各医師会、各医療機関(独法、県立を含む)、その他研修会等を開催する団体 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催にかかる経費 ・基準額：3,600千円/疾病・事業 																																					

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民への適正受診啓発推進事業	(4,245)	(8,545)	(△4,300)			(基金繰入金) (4,245)		
トータルコスト	5,019千円(前年度11,723千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	医療提供体制維持に向けた普及啓発、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

地域住民等に対して、医療機関の役割分担(急性期医療、回復期医療、維持期医療、在宅医療等)や各医療機関が相互に連携していることをリーフレットや出前講座などで紹介し、症状に応じた医療機関において適正に受診するよう促す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
医療機関の適正受診啓発に関する出前講座	地域住民等に対して行う、医療機関への適正受診に資する研修や出前講座等を実施する市町村等に対し、開催経費を助成する。 ・実施主体:講座等を実施する市町村、病院、県医師会等 ・補助率:10/10	985
とっとり子ども救急講座	保育所などを対象として、子どもの発熱等の発症時の対処方法や医療機関の役割分担等について、医師が直接県民に説明する出前講座を、医師会の協力を得て開催する。 ・実施回数:各圏域で12回(月1回想定) ・対象者:保護者など ・規模:集客:20~80人/回、時間:90分	1,580
啓発リーフレットの作成	地域医療を取り巻く厳しい状況、受診する際に住民に期待すること等について解説したリーフレットを作成する。	1,680
合 計		4,245

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ITを活用した地域医療連携ネットワークシステム等構築事業	(17,038)	(214,883)	(△197,845)			(基金繰入金) (17,038)		
トータルコスト	17,812千円(前年度215,678千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域の医療機関間の連携を図り、質の高い地域医療を実現するため、ITを活用した地域医療連携ネットワークシステム等を構築するためのモデル的な取組に助成し、地域医療連携システムの先行導入事例とするとともに、事業効果や今後の地域医療連携の取組について、その効果や課題の検証を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>電子カルテ相互参照を行うネットワークシステム運営のために必要な保守経費を補助する。</p> <p><補助内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体:鳥取大学医学部附属病院及びネットワークに接続する病院 ・補助率:10/10 ・補助対象経費:システム運営のために必要な保守経費 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでのネットワークシステムは、鳥取大学医学部附属病院独自のシンククライアント方式(画像情報伝達方式)であったため対応できる医療機関の範囲が制限されるなどの問題があったが、平成25年度の改修で厚生労働省の標準規格(SS-MIX方式)による通信ができるようになったことにより、対象範囲が拡大された。平成25年度には新たに3病院が加わり、ネットワークに参加する医療機関は10病院、1診療所に拡大した。</p> <p>また、平成24年11月にはシステムの利用事例発表会を開催し、県内の医療関係者に対して、利用者が本事業による成果を発表した。</p>								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域災害救急医療情報システム整備事業	(6,180)	(6,345)	(△165)			(基金繰入金) (6,180)		
トータルコスト	6,954千円(前年度7,140千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係機関連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

災害等が発生した場合に、早急に被災地内外の医療機関の稼働状況などの情報を収集・提供し、迅速かつ適切な医療救護活動を支援するため、広域災害救急医療情報システム(EMIS)で全国的な情報共有を図るとともに、災害等発生時の患者搬送、支援の要請(他県への支援を含む)に役立てる。

2 主な事業内容

厚生労働省の全国的なインターネットを活用したシステムであるEMISの使用及び通信システムの運用を行う。

<システム概要>

災害発生時に被災地内外における医療機関の稼働状況など、災害医療に関わる情報を収集、提供し、被災地域での迅速かつ適切な医療救護活動を支援するシステム

→ 阪神淡路大震災時、特定の病院に患者が集中した教訓を基に厚生労働省が整備したもの(システムで取り扱う情報)・医療機関の建物・施設の被害状況

- ・患者収容の可否(手術受入可否、人工透析可否、受入実績、転送必要患者数)
- ・医療機関のライフラインの被害状況
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)管理機能

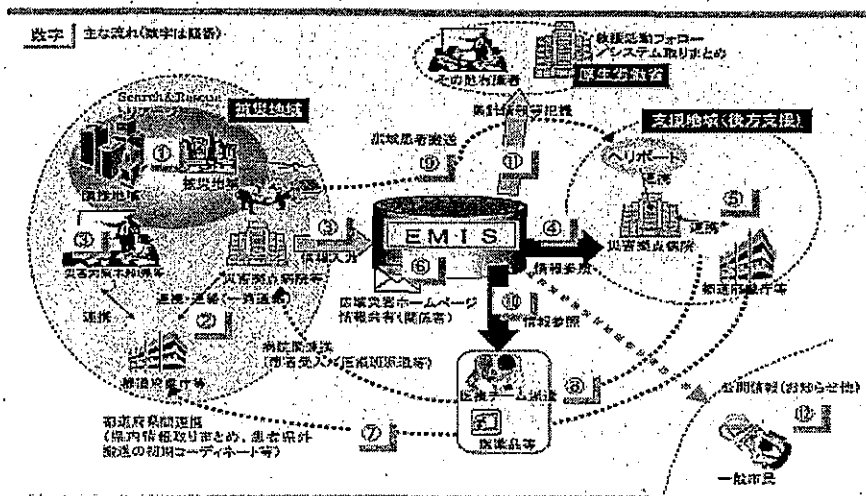
<システムの活用方法>

- ・災害が発生した場合、各病院は早急にEMISにより被災状況・患者収容の可否などを入力する。
- ・医療機関、消防はEMISの情報を活用し、患者搬送を行う。
- ・国、他県はEMISを活用し、支援(患者広域搬送、DMAT派遣)を行う。

<予算額> 6,180千円

- (1) EMIS使用料 5,184千円
- (2) EMIS接続サーバ使用料 996千円

広域災害救急医療情報システム(EMIS)活用イメージ



2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ドクターヘリコプター 一等運航事業	(11,522)	(11,673)	(△151)			(基金繰入金) (11,522)		
トータルコスト	13,844千円(前年度14,056千円)〔正職員:0.3人〕							
主な業務内容	3府県ドクターヘリ運航経費の負担、運航調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				〔「鳥取県地域医療再生基金」充当事業〕				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の安心安全の確保に向けて重層的なセーフティネットを張るため、ドクターヘリコプター等の運航を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ドクターヘリ共同運航事業 11,381千円 公立豊岡病院ドクターヘリ共同運航に係る経費を負担する。 ＜予算額の内訳＞</p> <p>① 3府県負担金 6,081千円 ・国庫補助基準額の国庫補助残を3府県の利用実績に応じて負担する。 国庫補助基準額:211,765千円(国1/2、県1/2) ・負担金の支払先:関西広域連合</p> <p>② 追加負担額 5,200千円 ・鳥取県中部・西部地域への運航実施に伴う費用について追加負担する。 1回当たり400千円 ・負担金の支出先:公立豊岡病院</p> <p>③ 県外及び県内調整会議費 100千円</p> <p>(2) 医師搭乗型消防防災ヘリコプター運航事業 141千円 消防防災ヘリコプターに医療チームが搭乗する「医師搭乗型消防防災ヘリコプター」の運用に必要な経費(医師等傷害保険料)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年4月に3府県共同ドクターヘリ等の運航を開始した。 平成23年4月1日に関西広域連合に事業移管した。</p>								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害派遣医療チーム (DMAT)・医療 救護班事業	(3,667)	(6,611)	(△2,944)	(1,100)		(基金繰入金) (2,567)		
トータルコスト	3,667千円(前年度6,611千円)〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>DMAT及び医療救護班等の医療救護活動にかかる経費の補助及び保険への加入を行う。 また、DMAT体制維持及び隊員養成に係る支援を行う。</p> <p><DMATについて></p> <p>(1) 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害等の急性期(概ね48時間以内)に活動できる機動性を持った、厚生労働省主催の専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム ・災害等が発生した場合、都道府県等より派遣要請を受け、迅速に救出・救助部門と合同して救急治療を行う。 <p>(2) 県内のDMATの状況(平成25年10月現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各災害拠点病院には、厚労省主催のDMAT研修を受けたDMAT隊員が所属している。 (県立中央病院21名、鳥取赤十字病院18名、県立厚生病院14名、鳥取大学医学部附属病院21名) <p><災害時の協定について></p> <p>派遣協定…派遣協定に基づき、活動に係る費用及び保険等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年8月に県と災害拠点病院で派遣にかかる協定を締結 ・平成24年8月に県と関係団体で医療救護活動に関する協定を締結 (県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会) ・平成25年3月に県と関係団体で公衆衛生活動に関する協定を締結 (県助産師会、県栄養士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士会、県柔道整復師会) <p>2 主な事業内容</p>								
(単位：千円)								
区分	事業内容							予算額
DMAT活動支援 事業	大規模災害が発生し県がDMATを派遣した場合に、活動費用を負担する。 550千円/1派遣×4チーム=2,200千円							2,200
DMAT・医療救 護班等の派遣にか かる保険料	県がDMAT及び医療救護班等を派遣した場合における事故等の補償にかかる保険に加入する。							267
DMAT養成等研 修に係る旅費補助	人事異動で減少するDMAT隊員の補充やDMAT隊員を増やす必要があるため、養成等研修にかかる経費の補助を行う。 補助率：10/10 450千円/研修×2/3×4病院=1,200千円							1,200
合 計							3,667	

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんの在宅療養の充実のための支援事業	(3,730)	(5,103)	(△1,373)			(基金繰入金) (3,730)		
トータルコスト	4,504千円(前年度5,897千円)[正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>在宅療養を進めていくには「顔の見える関係づくり」が重要であるが、一部機関に限定されていることが多く、幅広く広がっていない。その原因、問題点、現在の取り組み状況や今後の取り組むべき内容等について、関係機関等に対する調査をするとともに、モデル的に在宅医療・看取りをサポートする事業を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>在宅医療に関する啓発活動及びWebページの作成、多職種を対象とした研修会、在宅医療・看取りを促進するための医師等のサポート等に要する経費に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体: 鳥取県西部医師会 ・補助率: 10/10 								
(新)在宅医療連携拠点事業	(32,593)	(0)	(32,593)			(基金繰入金) (32,593)		
トータルコスト	34,141千円(前年度0千円)[正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーなど多職種協働による在宅医療の支援体制を構築することにより、地域における医療、保健、介護(福祉)の包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す。</p> <p>※平成25年9月補正で予算化された事業</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>介護支援専門員の資格を持つ看護師又は医療ソーシャルワーカーを配置し、地域の医療・介護関係者による協議の場の定期開催など、包括的かつ継続的な在宅医療を提供するための体制整備に要する経費に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体: 鳥取大学医学部附属病院、博愛病院 米子医療センター、真誠会、こうほうえん ・補助率: 10/10 								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ドクターカー整備事業	(2,829)	(2,829)	(0)			(基金繰入金) (2,829)		
トータルコスト	3,603千円(前年度3,623千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医師等が救急車両に同乗し、救急現場に出動する「ドクターカー」を整備することで、傷病者に対し早期医療介入を行うことが可能となり、救命率の向上と傷病者の予後の改善を図ることが期待される。</p> <p>より良い救急医療体制整備にはドクターカーの運用の必要性が高く、安定した重層的な救急医療体制の確保を図るため、平成25年5月から運用を開始した鳥取大学医学部附属病院ドクターカーの運行に対し支援を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>ドクターカーの person 費等運営費(運転手経費、燃料費等)について補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：鳥取大学医学部附属病院(救命救急センター) ・補助率：10/10 								
臓器移植体制整備事業	(3,171)	(3,171)	(0)			(基金繰入金) (3,171)		
トータルコスト	3,945千円(前年度3,965千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年の法改正以降、脳死下における臓器提供は全国的に増えており、このような臓器提供の事例に対応するため、臓器提供に関する関係者の調整等を行う体制整備を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>臓器移植推進体制の整備を図るため、(公財)鳥取県臓器・アイバンクへ補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：10/10 ・補助対象経費：臓器移植コーディネーターの増員に係る人件費等 								

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取大学医学部への寄附講座(地域医療学講座)開設事業	(30,500)	(30,500)	(0)			(基金繰入金) (30,500)		
トータルコスト	31,274千円(前年度32,089千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	鳥取大学への寄附							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値:1,130人(平成30年末))							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
地域医療に貢献する人材育成と地域医療の発展のため地域医療の実践と研究、教育を行うとともに地域医療を志す医師を支援することを目的に鳥取大学医学部が設置した地域医療学講座に寄附を行う。								
＜地域医療学講座の概要＞								
(1) 目的								
鳥取大学と鳥取県が共同して、鳥取大学医学部において、地域医療に貢献する人材育成等のための拠点を設置し、地域医療の実践、研究及び教育を行い、地域医療の向上に寄与することを目的とする。								
(2) 概要								
①地域医療に貢献する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する講義及び臨床実習 ・地域の医療機関、教育関連病院における実習教育を担う臨床講座や社会医学講座、行政等との調整 ・地域医療に関する卒後臨床研修の支援 							
②地域医療に関する診療支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療に関する診療支援 ・鳥取大学医学部附属病院総合診療外来等での診療支援 							
③地域医療に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療体制、臨床疫学、地域医療教育及び地域医療に貢献する人材の育成などに関する研究 ・研究成果の公表及び普及 							
(3) 現在の人員体制:教授1名、講師2名、助教3名								
※うち講師1名、助教2名は県寄附分								
2 主な事業内容								
鳥取大学への寄附金 30,500千円								
(内訳) 人件費 26,000千円								
研究費 4,500千円								
3 これまでの取組状況、改善点								
平成22年10月に寄附講座が開設され、当該年度におこなった学生教育カリキュラムの検討、学生へのアンケート・面談などの取組などを基に、平成23年度から県と共同して鳥取大学奨学生の研修を行うなど地域医療に係る様々な取り組みを行っている。								
＜参考＞平成25年度に実施した主な事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代医師交流事業(特別養成枠学生自治医科大学訪問、大山交流合宿) ・地域医療に関する講義及び臨床実習(地域医療チュートリアル、地域医療実習等) ・地域医療に関する研究、普及啓発(「地域医療を感じるシンポジウム」等) 								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
臨時特例医師確保対策奨学金等貸与事業	(122,629)	(100,429)	(22,200)			(122,629)		
トータルコスト	124,951千円(前年度105,195千円)〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	奨学生の募集・選考、奨学金の貸付、債権管理							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値：1,130人(平成30年末))							

事業内容の説明

【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

全国的に医師不足が問題となる中で、本県の医療を担う人材を養成・確保するため、鳥取大学医学部等で学ぶ医学生に対して、将来県内の医療機関で一定期間勤務した場合は、その返還を免除する奨学金の貸付を行うことにより、卒業後の県内定着の促進を図る。

2 主な事業内容

以下の大学の医学部入学者・在学者に対して、奨学金の貸付を行う。

鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金	貸付対象者	鳥取大学・岡山大学・山口大学医学部医学科臨時養成枠入学者
	貸付枠	新規：16人以内(鳥取大学14人以内、岡山大学・山口大学各1人以内) 継続：38人
	奨学金の額	月額150千円(年額1,800千円)
	返還免除	卒後県内で臨床研修を行った後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍の期間)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間勤務した場合に返還免除
鳥取県医師養成確保奨学金(一般貸付枠)	貸付対象者	県内外の大学医学部医学科在学者(2年生以上(平成21年6月補正予算で拡充した部分))
	貸付枠	新規：10人以内 継続：11人
	奨学金の額	月額100千円(年額1,200千円)
	返還免除	卒後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍に3年を加えた期間(最大9年))で、臨床研修期間は除く。ただし、鳥取大学医学部附属病院(小児科・産科・救急科及び精神科を除く。)に勤務した場合には最大3年間延長)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間の1.5倍の期間(最大6年)勤務した場合に返還免除

<年度別貸付者数>

(単位：人)

奨学金	財源	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
医師養成確保奨学金(一般貸付枠)	県費・基金		23	5	12	9	6	5	5	15	80
医師養成確保奨学金(鳥大地域枠)	県費	5	5	5	5	5	5	3	5	5	43
緊急医師確保対策奨学金(鳥大特別養成枠)	県費				5	5	5	5	5	5	30
臨時特例医師確保対策奨学金(鳥大・岡大・山大臨時養成枠)	県費・基金					8	11	10	9	16	54
合計		5	28	10	22	27	27	23	24	41	207

※ 平成25年度までは実績、平成26年度は貸付枠

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 精神科救急施設整備事業	債務負担行為 (15,045) (0)		債務負担行為 (15,045) (0)			債務負担行為 (15,045) (基金繰入金) (0)								
トータルコスト	0千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕													
主な業務内容	補助金交付事務等													
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築													
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>養和病院では精神科急性期治療病棟の開設を目指しており、患者のプライバシー・アメニティの面を改善することにより個々の患者に応じた治療を提供し、早期退院の推進を図ることで精神科救急の充実につなげようとしており、そのための施設改修に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>精神科保護室の改修に要する経費に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ・負担割合：県1/2、実施主体1/2 <p><債務負担行為限度額></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>限度額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度 平成27年度</td> <td>15,045千円</td> <td>工期（予定）：平成26年度～平成27年度</td> </tr> </tbody> </table>									期 間	限度額	備 考	年度 平成27年度	15,045千円	工期（予定）：平成26年度～平成27年度
期 間	限度額	備 考												
年度 平成27年度	15,045千円	工期（予定）：平成26年度～平成27年度												
(新) 看護師養成の充実に向けた施設・設備整備等への支援	債務負担行為 (31,815) (0)		債務負担行為 (31,815) (0)			債務負担行為 (31,815) (基金繰入金) (0)								
トータルコスト	0千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕													
主な業務内容	補助金交付事務等													
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増（目標値：5,724人（平成27年末））													
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>看護師の県内養成者数の増加を図るため、看護師養成施設の教育環境の整備、現在以上に看護教育実習生を受け入れる意欲のある施設の実習環境の改善など、看護師養成の充実に向けた施設設備整備等を行う事業主体に対して支援のための補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>養和病院が行う看護教育実習棟の増築工事に要する経費に対し補助する。</p> <p>補助率：事業費3,571千円までは10/10、超える場合は超過額の1/2相当額を加算</p> <p><債務負担行為限度額></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>限度額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度 平成27年度</td> <td>31,815千円</td> <td>工期（予定）：平成26年度～平成27年度</td> </tr> </tbody> </table>									期 間	限度額	備 考	年度 平成27年度	31,815千円	工期（予定）：平成26年度～平成27年度
期 間	限度額	備 考												
年度 平成27年度	31,815千円	工期（予定）：平成26年度～平成27年度												

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基金預金利息	(7,170)	(12,476)	(△5,306)			(財産収入) (7,170)		
トータルコスト	7,170千円（前年度12,476千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	利息収入・積立事務、取崩事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 鳥取県地域医療再生基金の利息を積み立てる。 (1次計画分：3,228千円 2次計画分：3,552千円 3次計画分：390千円)								
〔終了〕研修医用機器整備支援事業	(0)	(25,610)	(△25,610)					
トータルコスト	0千円（前年度26,405千円）〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】								
〔終了〕看護教育教材整備事業	(0)	(18,000)	(△18,000)					
トータルコスト	0千円（前年度18,795千円）〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】								
〔終了〕地域医療連携推進事業	(0)	(13,639)	(△13,639)					
トータルコスト	0千円（前年度14,434千円）〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】								
〔終了〕救急医療・災害医療の体制強化の施設・設備整備への支援事業	(0)	(47,339)	(△47,339)					
トータルコスト	0千円（前年度48,928千円）〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】								
〔終了〕広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業	(0)	(172,000)	(△172,000)					
トータルコスト	0千円（前年度172,794千円）〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔終了〕医療機関への電子カルテ導入促進事業	(0)	(397,387)	(△397,387)					
トータルコスト	0千円(前年度398,182千円)〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
〔終了〕医療連携体制充実施設・設備整備事業	(0)	(108,272)	(△108,272)					
トータルコスト	0千円(前年度109,066千円)〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
〔終了〕看護職員の継続就労に関する調査研究事業	(0)	(8,500)	(△8,500)					
トータルコスト	0千円(前年度10,089千円)〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
〔終了〕後方病床等の支援体制強化事業	(0)	(40,803)	(△40,803)					
トータルコスト	0千円(前年度41,597千円)〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
〔終了〕訪問歯科診療体制整備事業	(0)	(385)	(△385)					
トータルコスト	0千円(前年度385千円)〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
〔終了〕へき地医療充実支援事業	(0)	(47,487)	(△47,487)					
トータルコスト	0千円(前年度48,281千円)〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
〔終了〕東部救命救急センター強化事業	(0)	(94,017)	(△94,017)					
トータルコスト	0千円(前年度94,811千円)〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明 平成25年度で終了のため。				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔終了〕救急用医療機器整備事業	(0)	(192,759)	(△192,759)					
トータルコスト	0千円(前年度194,348千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕遠隔画像診断システム整備事業	(0)	(6,824)	(△6,824)					
トータルコスト	0千円(前年度7,618千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕精神科救急充実支援事業	(0)	(79,903)	(△79,903)					
トータルコスト	0千円(前年度80,697千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕災害派遣医療チーム(DMAT)車両整備事業	(0)	(11,196)	(△11,196)					
トータルコスト	0千円(前年度12,785千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕災害時に強い医療機関整備事業	(0)	(154,114)	(△154,114)					
トータルコスト	0千円(前年度154,908千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕災害時の情報伝達手段充実事業	(0)	(20,315)	(△20,315)					
トータルコスト	0千円(前年度21,109千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕腎センター整備・設置事業	(0)	(266,804)	(△266,804)					
トータルコスト	0千円(前年度267,598千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔終了〕がん検診充 実事業	(0)	(95,575)	(△95,575)					
トータルコスト	0千円(前年度96,369千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕がん診療体 制整備事業	(0)	(166,464)	(△166,464)					
トータルコスト	0千円(前年度167,258千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕造血幹細胞 移植のための無菌室 設置事業	(0)	(164,497)	(△164,497)					
トータルコスト	0千円(前年度165,291千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕外来化学療 法体制整備事業	(0)	(4,213)	(△4,213)					
トータルコスト	0千円(前年度5,007千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
平成25年度で終了のため。								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
医療行政費	9,581	14,646	△5,065			586	8,995	
トータルコスト	42,858千円 (前年度48,805千円) [正職員：4.3人]							
主な業務内容	医療審議会等の運営、衛生検査所への立入検査・検査結果とりまとめ、補助金交付事務、試験問題作成、試験の手続き事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の医療提供体制の構築を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
医療機関管理費	医療提供体制の確保に関し重要事項を審議する医療審議会、医療法人の設立認可等を審議する同審議会医療法人部会の開催及び医療機関の開設、医療法人の設立等に係る認可事務等に要する経費である。 平成26年度開催予定：医療審議会4回、医療法人部会2回	3,038
精度管理諸経費	衛生検査所の立入検査に要する経費である。 ・精度管理専門委員4人 ・衛生検査所6箇所	443
臨床検査精度管理推進費	(公社)鳥取県医師会が行う臨床検査の外部精度管理調査に対する助成に要する経費である。 ・補助率：県1/2 ・事業負担：県1/2、実施主体1/2	550
地域保健医療推進費	地域保健医療計画の推進・検証に要する経費である。	1,951
地域医療対策推進費	医療従事者の確保や医師の効率的な配置に配慮した医療機関の連携についての検討に要する経費である。 ・地域医療対策協議会の開催 ・看護職員確保対策連絡協議会	1,058
歯科技工士国家試験等実施費	県が行う歯科技工士の国家資格試験及び歯科衛生専門学校の入学試験の実施に要する経費である。	552
鍼灸等資格者施術所証明書作成事業	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師国家資格の有資格者の施術所と無資格者による医業類似行為を行う施術所との区別を明らかにし、正確な情報を県民に提供するため、証明書(木製看板)を作成・交付することに要する経費である。	34
災害医療対策推進費	災害医療に関する研修の参加促進、医療機関のBCP(業務継続計画)の策定及びSCU(広域医療搬送拠点)、医療救護対策本部・支部の資機材整備等を進めるための経費である。	1,955
合 計		9,581

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費(医療施設等設備整備費)	48,987	27,305	21,682	25,416			23,571	
トータルコスト	49,761千円(前年度28,099千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充のため、医療機関等が行う医療機器の購入等の設備整備事業に対し助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算額
病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業	休日・夜間の入院を必要とする重症救急患者の救急医療を確保するために、円滑な事業運営が図られるよう、市町村等が医療機関へ救急用医療機器等の整備に係る費用を補助する事業に対して補助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 実施主体:鳥取赤十字病院、鳥取生協病院(間接実施主体:鳥取市) 清水病院(間接実施主体:鳥取中部ふるさと広域連合) 博愛病院(間接実施主体:西部広域行政管理組合) 補助率:2/3 負担割合:国1/3、県1/3、間接実施主体1/3 補助対象経費:輪番制病院として必要な医療機器の備品購入費 	44,736
在宅歯科診療設備整備事業	主に高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上に資するため、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備の購入費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 実施主体:谷口歯科医院(八頭町) 補助率:2/3 負担割合:国1/3、県1/3、実施主体1/3 補助対象経費:在宅歯科医療機器等の購入費 	2,405
へき地診療所設備整備事業	無医地区及び無医地区に準じる地区においてへき地診療所として指定された診療所に対し、必要な医療機器の購入費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 実施主体:鳥取市(佐治国保診療所) 補助率:1/2 負担割合:国1/2、実施主体1/2 補助対象経費:へき地診療所として必要な医療機器の購入費 	1,846
合 計		48,987

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	5,014	0	5,014	5,014				
トータルコスト	5,788千円(前年度0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充、また保健医療計画の推進のため、医療機関等が行う施設整備事業に対し助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位：千円)								
事業名	事業内容							予算額
看護師宿舎施設整備事業	看護師職員の離職防止対策の一環として、看護師職員の定着促進を図ることを目的として、看護師宿舎の個室整備をする事業に対して補助を行う。 ・実施主体：山陰労災病院 ・補助率：1/3 ・負担割合：国1/3、実施主体1/3 ・補助対象経費：看護師宿舎の新築・増改築又は改修に要する工事費等							4,141
病児・病後児保育施設施設整備事業	保育所等に通所中の児童が病気を患っているが当面の症状急変が認められない場合、又は「回復期」であるが集団保育が困難な場合に、一時的にその児童を保育するための施設(病児・病後児保育施設)を整備する事業に対して補助を行う。 ・実施主体：鳥取医療生活協同組合(キッズルームこぐま) ・補助率：1/3 ・負担割合：国1/3、実施主体1/3 ・補助対象経費：病児・病後児保育施設の新築・増改築又は改修に要する工事費等							873
合 計							5,014	

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費(医療施設等運営事業費)	29,687	17,660	12,027	22,936			6,751	
トータルコスト	33,557千円(前年度21,632千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の医療施設等の円滑な運営を進める。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業名	事業内容							予算額
休日等歯科診療所運営事業	救急歯科診療体制の確保を図るため、各圏域で市等が行う休日昼間における救急歯科医療診療に要する経費に対して補助を行う。 ・実施主体:東部広域行政管理組合、中部ふるさと広域連合、米子市 ・補助率:1/3 ・負担割合:県1/3、実施主体2/3							1,281
小児救急医療支援事業	小児救急医療体制の整備を図るため、平日夜間及び休日の小児救急病院群輪番制に係る運営費に対して補助を行う。 ・実施主体:西部広域行政管理組合 ・補助率:2/3 ・負担割合:国1/3、県1/3、実施主体1/3							5,051
鳥取県鍼灸マッサージ師会講習会補助事業	施術者の技術向上を図るための講習会の開催経費に対して補助を行う。 ・実施主体:(公社)鳥取県鍼灸マッサージ師会 ・補助率:定額120千円							120
救急救命士病院実習受入促進事業	救急救命士に対する気管挿管の実地実習を受け入れる病院に対し、指導医の人件費等に対して補助を行う。 ・実施主体:鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、県立厚生病院、野島病院、山陰労災病院 ・補助率:10/10 ※県立病院は補助率:1/2 ・負担割合:国1/2、県1/2 財源:国10/10							4,136
中部小児救急医療支援事業	中部地域における小児救急医療を充実するため、鳥取中部ふるさと広域連合が行う中部小児休日急患診療事業(委託先:県立厚生病院、医師:中部医療圏小児科開業医)の運営費に対して補助を行う。 ・補助率:1/2 ・負担割合:県1/2、実施主体1/2							870
小児救急地域医師研修事業	地域の小児救急医療体制の強化及び質の向上を図るため、内科系・外科系医師等を対象に小児救急医療に関する研修を実施する。 ・委託先:各地区医師会 ・財源:国1/2、県1/2							453
周産期母子医療センター運営事業	周産期母子医療センターの診療機能、病床数及び過酷な勤務状況にある医師、看護師等の確保や処遇改善等に必要の周産期母子医療センターの充実強化について迅速且つ着実に推進するよう、センターの運営事業に必要な経費に対して補助を行う。 ・実施主体:県立中央病院 ・補助率:1/3 ・負担割合:国1/3、実施主体2/3							17,776
合 計							29,687	

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移植医療推進事業	12,529	11,486	1,043				12,529	
トータルコスト	16,399千円(前年度15,458千円)〔正職員: 0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、臓器移植あり方検討、骨髄バンクドナー登録、臓器・アイバンク普及啓発活動、保健所骨髄バンク登録業務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
臓器移植推進のために(公財)鳥取県臓器・アイバンクに補助を行うとともに、骨髄提供者登録窓口等を設置することにより、移植医療の推進を図る。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	事業内容							予算額
臓器移植推進事業	移植医療にかかる普及啓発を図るため、(公財)鳥取県臓器・アイバンクの運営費に対して助成する。 ・補助率: 10/10 ・事業概要: 臓器移植コーディネーター等の設置 アイバンク業務 普及啓発事業の実施等							12,292
骨髄移植推進事業	骨髄提供者受付の休日登録会を行う。							42
その他	事業実施のための連絡調整等を行う。							195
合 計							12,529	
県立歯科衛生専門学校費	51,623	48,135	3,488			(使用料) 26,149 (手数料) 201	25,273	
トータルコスト	57,814千円(前年度54,490千円)〔正職員: 0.8人〕							
主な業務内容	委託契約、支出、決算、授業料徴収、証明書発行、学校の式典にかかる事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県立歯科衛生専門学校の運営に要する経費である。								
2 主な事業内容								
県立歯科衛生専門学校の事業の一部を(一社)鳥取県歯科医師会へ委託する。								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
救急医療情報システム運営等事業	1,235	1,868	△633				1,235	
トータルコスト	2,009千円(前年度2,662千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	システム運営管理、契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等がインターネットを通じて閲覧できる救急医療情報システム及び福祉施設等情報公表システム(医療機能情報分)の運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><救急医療情報システム></p> <p>県内の医療機関の宿日直情報等をインターネットを通じて収集、提供するシステム</p> <p><福祉施設等情報公表システム(医療機能情報分)></p> <p>県内の医療機関の医療機能に関する情報(医療法施行規則第1条に規定)について県民に情報提供等をするシステム。</p>								
(単位：千円)								
区 分								予算額
救急医療情報システム関係				運用経費(システム保守)				324
県福祉施設等情報公表システム関係				運用経費(システム保守委託料)				811
				役務費				100
合 計								1,235
高度救命処置研修開催事業	600	530	70				600	
トータルコスト	1,374千円(前年度1,324千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	事前協議、申請審査、支払い等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>救急医療の現場で働く医師、看護師、救急救命士等の資質向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>救急医療の現場で働く医師、看護師等の資質向上を図るため、医師会が開催する心肺蘇生に関する救急処置研修(ACLS)及び外傷現場活動指針に関する研修(JPTEC)に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：(公社)鳥取県医師会 ・補助率：10/10 								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産科医療従事者緊急確保対策事業	913	1,104	△191				913	
トータルコスト	913千円(前年度1,104千円)〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>時を選ばない出産に伴う勤務環境の過酷さなどから、産科医療に従事する産科医師及び助産師が不足し、中部保健医療圏では分娩を行う医療機関が2箇所しかないことに対処するため、各種施策を総合的に実施し、産科医師及び助産師の確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○助産師確保対策事業(助産師の呼出待機手当(オンコール手当)の支援)</p> <p>助産師の処遇改善を行い、分娩を行う診療所の助産師の確保を図るため、分娩の際の救急呼出に備えて助産師が自宅等において待機した場合に手当を支給する診療所に対し、その一部を助成する(なお、待機の日に実際に呼出しのあった場合は、その日数を控除する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：分娩を取り扱う中部保健医療圏の診療所(1箇所) ・補助率：1/2 ・補助対象経費：1診療所当たり助産師1名分の待機に対して支払う助産師の呼出待機手当 $\langle \text{積算} \rangle 5 \text{千円} \times 365 \text{日} \times 1/2 \times 1 \text{医療機関} = 913 \text{千円}$ <p><参考>産科医師確保対策事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県臨床研修医研修資金貸付事業(鳥取県再生基金事業の再掲) <p>県内の臨床研修病院で初期臨床研修を受け、研修修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科(産婦人科、小児科、救急科、精神科)で勤務する意欲のある者に対して研修資金を貸与する。</p> ○「医師養成確保奨学金」の返済債務免除対象の改正 <p>従前免除対象病院となっていなかった鳥取大学医学部附属病院での勤務(3年間のみ)について、産婦人科などの特定の診療科で勤務した場合は奨学金の返済債務の免除対象勤務とする。</p> 								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
周産期医療対策事業	4,480	4,470	10	1,807			2,673	
トータルコスト	6,028千円(前年度6,059千円)[正職員：0.2人]							
主な業務内容	契約手続き、協議会開催等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安全、安心な出産ができる医療提供体制の整備のため、総合周産期母子医療センターである鳥取大学医学部附属病院を中心とする県内の周産期医療施設の患者情報等の管理等を行う周産期医療情報システムのネットワークの運用等を行う。また、周産期医療搬送コーディネーターを総合周産期母子医療センターに配置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 周産期医療情報システムの運営等 2,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：鳥取大学 ・委託経費：障害時の窓口対応経費(12ヶ月分)、機器の保守費、患者情報等を格納するソフトウェア等の保守費、初期導入費 <p>(2) 周産期医療協議会の開催 393千円</p> <p>(3) 搬送コーディネーターの設置 1,887千円</p> <p>周産期医療情報システムの活用を推進し、緊急時に総合周産期母子医療センターが迅速かつ適切な対応ができるように県内医療機関の重症患者及びハイリスク患者の把握を行うためのコーディネーターを総合周産期母子医療センターに配置する。</p>								
小児救急電話相談事業	5,632	4,287	1,345	2,815			2,817	
トータルコスト	7,180千円(前年度5,876千円)[正職員：0.2人]							
主な業務内容	事業進捗管理、協議会開催、契約事務、制度広報等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>病院の救急外来における休日夜間のコンビニ受診等の増加による軽症患者の集中などの問題について、県民に対して医療機関の適切な利用を普及啓発する必要がある。小児救急においても救急外来受診者の約8割が軽症患者であることから、小児救急電話相談事業を実施し、小児保護者等の安心確保と子育て支援、受診の適正化による救急病院への患者集中の緩和を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 小児救急電話相談業務委託(とっとり子ども救急ダイヤル：#8000)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間の小児の急な病気、ケガ等について、すぐ受診すべきか様子を見るべきか等、判断に迷う保護者等からの相談に対し、小児科医師、看護師が電話による相談を受け付け、その対処方法等の助言を行う。 ・相談者へ助言を行いながら、状況に応じて、症状等にあった県内小児救急対応医療機関を案内する。 <p>(2) 小児救急電話相談に関する協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科医師等の地域の関係者からなる協議会において、とっとり子ども救急ダイヤルの事業実施状況に関し評価検証を行う。 								

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
病院勤務医等環境改善事業	13,569	14,872	△1,303	13,569				
トータルコスト	14,343千円(前年度15,666千円)〔正職員: 0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
救急勤務医や産科医の処遇改善のための取り組みを行う病院等に対して支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
事業名	事業内容							予算額
救急勤務医支援事業	二次救急医療機関等に勤務する救急医の処遇改善を図るため、平成21年度以降新たに休日・夜間の救急勤務医手当を支給する場合に補助する。(宿日直手当・超過勤務手当は補助対象外) <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体: 国公立病院、公的病院、民間病院 ・補助率: 1/3 ・負担割合: 国1/3、実施主体2/3 ・補助対象経費: 救急勤務医手当(1人1回当たり) <ul style="list-style-type: none"> (手当導入後2年目の病院) 休日昼間 6,785円 夜間 9,330円 (手当導入後3年目以降の病院) 休日昼間 4,523円 夜間 6,220円 							3,091
産科医等確保支援事業	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、平成21年度以降新たに分娩手当等を支給する分娩取扱い機関に対して補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: 1/3 ・負担割合: 国1/3、実施主体2/3 ・補助対象経費: 分娩手当(1分娩当たり10,000円) 							10,478
合 計							13,569	
防災訓練等参加支援事業	1,200	1,200	0	1,200				
トータルコスト	1,974千円(前年度1,994千円)〔正職員: 0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
毎年「防災の日」に併せて国が実施する総合防災訓練等へ参加し、大規模地震や航空機等による広域医療搬送等の突発する事態に際し、的確かつ迅速に対応出来るよう訓練を行う。								
2 主な事業内容								
国が実施する総合防災訓練等に参加する、災害派遣医療チーム(DMAT)の参加経費を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体: 鳥取DMAT指定医療機関 ・補助率: 10/10 								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	973,006	76,008	896,998			(財産収入) 2,578 (基金繰入金) 968,573	1,855										
トータルコスト	978,423千円(前年度76,802千円)(正職員：0.7人)																
主な業務内容	補助金交付事務、シンポジウム開催等																
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																
事業内容の説明	<p style="text-align: right;">【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】 【「鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金」充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>現在、東部保健医療圏の中心地の鳥取市内に急性期病院が4病院あるが、同程度の医療提供にとどまり、必ずしも高度な医療の提供ができていない。このうち県立中央病院と鳥取赤十字病院は互いに近接するだけでなく病院規模も同程度であるなど、医療機能が重複している。平成23年11月に策定した地域医療再生計画(2次計画)に掲載された機能分担を基に県立中央病院と鳥取赤十字病院の病々連携を更に発展させ、東部保健医療圏の医療高度化を推進することを目的に、平成25年1月28日に鳥取県と日本赤十字社鳥取県支部との間で「鳥取県東部保健医療圏の医療の高度化に向けた病々連携の推進に関する協定」を締結した。</p> <p>このことを受け、東部保健医療圏において、両病院間で連携して病床の再編と機能分担を図ることを通じ、高度な医療や専門的な医療を提供できる体制を構築する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 機能分担に応じた施設・設備整備の推進等(予算額：971,151千円)</p> <p>東部保健医療圏の医療高度化に向け、地域医療再生計画(2次計画)に掲載した機能分担計画を基に施設・設備整備を行う鳥取赤十字病院に対し、必要な支援を行う。</p>																
(単位：千円)																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能分担に応じた施設・設備整備への支援 ・補助率：1/2 ・財源：鳥取県地域医療再生基金 ・その他：平成25年度当初予算で債務負担行為設定済み (期間：平成26～27年度、総額：591,325千円)</td> <td style="text-align: center;">372,758</td> </tr> <tr> <td>耐震化工事への支援 ・補助率：1/2 ・財源：鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金 ・その他：平成25年度当初予算で債務負担行為設定済み (期間：平成26～27年度、総額：1,191,630千円)</td> <td style="text-align: center;">595,815</td> </tr> <tr> <td>鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金の利息の積立て ・財源：財産収入</td> <td style="text-align: center;">2,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">971,151</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予算額	機能分担に応じた施設・設備整備への支援 ・補助率：1/2 ・財源：鳥取県地域医療再生基金 ・その他：平成25年度当初予算で債務負担行為設定済み (期間：平成26～27年度、総額：591,325千円)	372,758	耐震化工事への支援 ・補助率：1/2 ・財源：鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金 ・その他：平成25年度当初予算で債務負担行為設定済み (期間：平成26～27年度、総額：1,191,630千円)	595,815	鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金の利息の積立て ・財源：財産収入	2,578	合 計	971,151
区 分	予算額																
機能分担に応じた施設・設備整備への支援 ・補助率：1/2 ・財源：鳥取県地域医療再生基金 ・その他：平成25年度当初予算で債務負担行為設定済み (期間：平成26～27年度、総額：591,325千円)	372,758																
耐震化工事への支援 ・補助率：1/2 ・財源：鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金 ・その他：平成25年度当初予算で債務負担行為設定済み (期間：平成26～27年度、総額：1,191,630千円)	595,815																
鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金の利息の積立て ・財源：財産収入	2,578																
合 計	971,151																
<p>※ 鳥取県立中央病院の整備については、病院局が「県立中央病院建替整備基本計画策定事業」を実施。</p>																	

(2)「東部の地域医療の未来を語るシンポジウム」の開催（予算額：1,855千円）

高齢化による医療ニーズの増加、在宅医療の推進、医療従事者の不足など地域医療をとりまく現状や将来を踏まえ、今後の医療が向かうべき方向性や地域住民がなすべきこと、医療連携の必要性について県民の認識を深める。また、進みつつある東部の病々連携の動きや期待される効果について県民に周知を図る。

<シンポジウム概要>

・基調講演

講師：地域医療に関わる有識者

講演内容：地域医療をとりまく現状、将来について
医療連携への期待 など

・パネルディスカッション

パネリスト：基調講演講師、東部保健医療圏域内の医療従事者・住民等

・対象者：県民、医療従事者、福祉関係者等

・開催時期：平成26年秋頃

<参考>地域医療再生計画（2次計画）に盛り込んだ各病院が強化する機能

県立中央病院	鳥取赤十字病院
<p>ア 救急医療の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センターの充実 ・心臓血管治療・脳卒中治療体制の充実 <p>イ 周産期医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターのスタッフ・設備を充実させ東部完結を目指す。 <p>ウ がん拠点病院体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器疾患（肺がん、肺疾患の体制充実） ・血液疾患（スタッフ・設備を充実し、東部完結を目指す。） ・脳腫瘍（治療体制の充実） 	<p>ア 健診センターの体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック、生活習慣病検診やがん検診、乳がん検診の体制充実。将来的に総合診療科を設置。 <p>イ 消化器病センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科、外科が共同して診察等を行うためのセンター化。 <p>ウ 整形外科センター（仮称）の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の骨折やリウマチ治療などの診療体制を充実。 <p>エ 頭頸部腫瘍センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・症例の少ない頭頸部がんの診療機能を集約化し、東部保健医療圏で完結できる水準を目指す。

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被ばく医療体制整備事業(二次被ばく医療機関等の施設整備)	155,000	393,624	△238,624	155,000				
トータルコスト	155,774千円(前年度394,418千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、島根原子力発電所に係る県内の緊急被ばく医療活動体制に必要な資機材等を整備し、県民の安全を守る。								
2 主な事業内容								
二次被ばく医療機関に必要な設備等の整備に必要な経費に対し補助する。								
・実施主体:二次被ばく医療機関(県立中央病院)								
・補助率:10/10								
・補助対象経費:線量評価用測定器(ホールボディカウンタ等)の購入費等								
3 これまでの取組状況、改善点								
・平成24年4月1日に、初期被ばく医療機関(14病院)及び二次被ばく医療機関(2病院)を指定								
二次被ばく医療機関:鳥取大学医学部附属病院、県立中央病院								
初期被ばく医療機関:済生会境港総合病院、博愛病院、山陰労災病院、米子医療センター、西伯病院、日野病院、日南病院、県立厚生病院、野島病院、清水病院、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院、岩美病院、智頭病院								
・被ばく医療機関の役割等の理解促進を図るため、被ばく医療機関、消防機関等を対象に研修会を開催(平成24年7月30日、平成25年1月11日・12日、平成26年3月(予定))								
・初期被ばく医療機関への設備整備 放射線測定器、個人線量計、防護資機材等を配備(平成25年11月)								
・原子力災害発生時等における適切な医療の提供及び搬送の実施を行うことを目的に、被ばく医療機関等、緊急被ばく医療に関係する機関が連携する「鳥取県被ばく医療機関等ネットワーク会議」を開催(平成25年1月20日、平成26年2月(予定))								
・島根原子力発電所対応の防災訓練として、傷病者の初期被ばく医療訓練(米子医療センター)、入院患者の避難訓練(済生会境港総合病院)を実施(平成25年11月10日)								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被ばく医療体制整備事業(緊急被ばく医療活動関係)	9,071	21,031	△11,960	9,071				
トータルコスト	11,393千円(前年度24,209千円)[正職員：0.3人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、研修会の開催、資機材の整備事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、島根原子力発電所に係る県内の緊急被ばく医療活動体制に必要な資機材等を整備し、県民の安全を守る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 被ばく医療機関に必要な資機材の校正 6,109千円 県が指定した被ばく医療機関において、被ばく医療活動の実施に必要な放射線測定器等(GM管サーベイメータ等)の資機材の校正を実施する。</p> <p>(2) 被ばく医療研修等の実施 2,852千円 被ばく医療に関わる医療関係者等の知識と技能の向上を図るため、研修等を実施する。</p> <p>(3) その他事務費 110千円</p>								

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療支援センター運営事業	23,079	7,692	15,387	11,539			11,540	
トータルコスト	26,175千円(前年度10,870千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	求人情報発信、医師確保対策活動							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値:1,130人(平成30年末))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進するため、平成25年1月に県と鳥取大学に「鳥取県地域医療支援センター」を設置した。</p> <p>医師確保奨学金貸与者(奨学生)が順次卒業しており、また、今後の奨学生の激増期を迎えるにあたり、同センターによるキャリア形成支援の充実を図るため職員体制等(医師の配置等)を強化する。</p> <p>【強化内容】</p> <p>○職員体制:鳥取大学に医師1名を新たに配置する。 (非常勤職員1名は平成25年度から継続配置)</p> <p>○追加業務</p> <p>(主に県)・奨学生等のセンターへの登録及び義務年限期間中の管理 (主に大学)・センター登録医師の県内勤務に係る医師不足病院との調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床系講座への県内医師不足病院の情報提供 ・各種専門医資格取得のためのモデルプログラムの作成及び提示 ・医師への定期的な面談実施及びキャリア形成に係る助言 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①医師不足状況の把握・分析(主に県) <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足調査の実施 など ②医師不足病院等の支援(県・大学) <ul style="list-style-type: none"> センター登録医師の県内勤務に係る医師不足病院との調整 医師不足病院への代診等の支援 など ③医師のキャリア形成の支援(主に大学) <ul style="list-style-type: none"> 専門医資格取得のための診療科別モデルプログラムの作成 など ④情報発信と相談への対応(主に県) <ul style="list-style-type: none"> ホームページによる求人・求職情報発信、医師確保対策に関する情報発信 など ⑤地域医療関係者との協力関係の構築(主に県) <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修指定病院協議会との連携 など <p>(2) 予算額:23,079千円(国1/2、県1/2)</p> <p>鳥取大学実施分:18,971千円(人件費、事務費)</p> <p>県実施分:4,108千円(指導医講習会開催、求人情報発信、運営委員会開催等)</p>								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																																																																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																																		
医師確保対策推進事業	123,252	123,871	△619				123,252																																																																																																																		
トータルコスト	184,390千円(前年度186,629千円)[正職員：7.9人]																																																																																																																								
主な業務内容	医師の確保、養成のための情報発信、医学生等研修、奨学金貸付等																																																																																																																								
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値：1,130人(平成30年末))																																																																																																																								
事業内容の説明																																																																																																																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的に医師不足が問題となる中、本県においても医師不足による問題が顕在化してきており、県内の医療体制の確保に大きな支障を及ぼさないよう医師の確保を総合的により一層推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p>																																																																																																																									
時点	実施施策																																																																																																																								
大学医学部在学	<p>○医師養成確保奨学金等貸与事業【継続・一部基金充当再掲】 114,304千円</p> <p>鳥取大学医学部等で学ぶ医学生に対して、将来、県内の医療機関で一定期間勤務した場合はその返還を免除する奨学金の貸付を行うことにより、卒業後の県内定着の促進を図る。</p> <p>また、国の平成19年度の「緊急医師確保対策」に基づき平成21年度より設置された鳥取大学医学部特別養成枠及び国の平成22年度以降の「地域の医師確保等の観点からの医学部入学定員増」に基づき設置された鳥取大学医学部臨時養成枠の入学者に対する奨学金の貸付を行う。</p> <p>・鳥取県医師養成確保奨学金</p> <table border="1"> <tr> <td>地域枠</td> <td>貸付対象者</td> <td colspan="6">鳥取大学医学部医学科地域枠入学者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付枠</td> <td colspan="6">新規：5人以内 継続：23人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奨学金の額</td> <td colspan="6">月額120千円(年額1,440千円)(財源：一般財源)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>返還免除</td> <td colspan="6">卒後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍の期間で、臨床研修期間は除く。ただし、鳥取大学医学部附属病院(小児科・産科・救急科及び精神科を除く。)に勤務した場合には最大3年間延長)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間勤務した場合に返還免除</td> </tr> <tr> <td>一般貸付枠</td> <td>貸付対象者</td> <td colspan="6">県内外の大学医学部医学科在学者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付枠</td> <td colspan="6">新規：15人以内 継続：22人(うち基金充当新規：10人以内 継続：11人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸付対象</td> <td>新規貸付枠</td> <td colspan="3">財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>新規入学者</td> <td>5人以内</td> <td colspan="3">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2年生以上</td> <td>10人以内</td> <td colspan="3">基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奨学金の額</td> <td colspan="6">月額100千円(年額1,200千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>返還免除</td> <td colspan="6">卒後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍に3年を加えた期間(最大9年)で、臨床研修期間は除く。ただし、鳥取大学医学部附属病院(小児科・産科・救急科及び精神科を除く。)に勤務した場合は最大3年間延長)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間の1.5倍の期間(最大6年)勤務した場合に返還免除</td> </tr> </table> <p>・鳥取県緊急医師確保対策奨学金</p> <table border="1"> <tr> <td>貸付対象者</td> <td colspan="6">鳥取大学医学部医学科特別養成枠入学者</td> </tr> <tr> <td>貸付枠</td> <td colspan="6">新規：5人以内 継続：25人</td> </tr> <tr> <td>奨学金の額</td> <td colspan="6">月額150千円(年額1,800千円)(財源：一般財源)</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td colspan="6">卒後、貸付期間の1.5倍の期間を県職員(医師)として、知事が勤務を命ずる県内医療機関に勤務した場合に返還免除</td> </tr> </table>								地域枠	貸付対象者	鳥取大学医学部医学科地域枠入学者							貸付枠	新規：5人以内 継続：23人							奨学金の額	月額120千円(年額1,440千円)(財源：一般財源)							返還免除	卒後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍の期間で、臨床研修期間は除く。ただし、鳥取大学医学部附属病院(小児科・産科・救急科及び精神科を除く。)に勤務した場合には最大3年間延長)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間勤務した場合に返還免除						一般貸付枠	貸付対象者	県内外の大学医学部医学科在学者							貸付枠	新規：15人以内 継続：22人(うち基金充当新規：10人以内 継続：11人)								貸付対象	新規貸付枠	財源					新規入学者	5人以内	一般財源					2年生以上	10人以内	基金				奨学金の額	月額100千円(年額1,200千円)							返還免除	卒後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍に3年を加えた期間(最大9年)で、臨床研修期間は除く。ただし、鳥取大学医学部附属病院(小児科・産科・救急科及び精神科を除く。)に勤務した場合は最大3年間延長)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間の1.5倍の期間(最大6年)勤務した場合に返還免除						貸付対象者	鳥取大学医学部医学科特別養成枠入学者						貸付枠	新規：5人以内 継続：25人						奨学金の額	月額150千円(年額1,800千円)(財源：一般財源)						返還免除	卒後、貸付期間の1.5倍の期間を県職員(医師)として、知事が勤務を命ずる県内医療機関に勤務した場合に返還免除					
地域枠	貸付対象者	鳥取大学医学部医学科地域枠入学者																																																																																																																							
	貸付枠	新規：5人以内 継続：23人																																																																																																																							
	奨学金の額	月額120千円(年額1,440千円)(財源：一般財源)																																																																																																																							
	返還免除	卒後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍の期間で、臨床研修期間は除く。ただし、鳥取大学医学部附属病院(小児科・産科・救急科及び精神科を除く。)に勤務した場合には最大3年間延長)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間勤務した場合に返還免除																																																																																																																							
一般貸付枠	貸付対象者	県内外の大学医学部医学科在学者																																																																																																																							
	貸付枠	新規：15人以内 継続：22人(うち基金充当新規：10人以内 継続：11人)																																																																																																																							
		貸付対象	新規貸付枠	財源																																																																																																																					
		新規入学者	5人以内	一般財源																																																																																																																					
		2年生以上	10人以内	基金																																																																																																																					
	奨学金の額	月額100千円(年額1,200千円)																																																																																																																							
	返還免除	卒後、返還猶予期間(貸付期間の1.5倍に3年を加えた期間(最大9年)で、臨床研修期間は除く。ただし、鳥取大学医学部附属病院(小児科・産科・救急科及び精神科を除く。)に勤務した場合は最大3年間延長)内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間の1.5倍の期間(最大6年)勤務した場合に返還免除																																																																																																																							
貸付対象者	鳥取大学医学部医学科特別養成枠入学者																																																																																																																								
貸付枠	新規：5人以内 継続：25人																																																																																																																								
奨学金の額	月額150千円(年額1,800千円)(財源：一般財源)																																																																																																																								
返還免除	卒後、貸付期間の1.5倍の期間を県職員(医師)として、知事が勤務を命ずる県内医療機関に勤務した場合に返還免除																																																																																																																								

・鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金

貸付対象者	鳥取大学、岡山大学、山口大学医学部医学科臨時養成枠入学者
貸付枠	新規：16人以内（鳥取大学14人以内、岡山大学・山口大学各1人以内） 継続：38人
奨学金の額	月額150千円（年額1,800千円）（財源：基金）
返還免除	卒後県内で臨床研修を行った後、返還猶予期間（貸付期間の1.5倍の期間）内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間勤務した場合に返還免除

○次世代医師交流事業【継続】 1,198千円

将来、同じ自治体立病院等で勤務する自治医科大学学生と鳥取大学特別養成枠奨学生、更には医師確保対策奨学金貸付者等を対象に地域医療についての研修会や学生同士の交流会を開催し、次世代の地域医療をともに担うという共通の意識を涵養し、県内勤務の医師の増加を図り、県内医療の充実を推進する。

①【鳥大特別養成枠等・自治医科大学学生対象】自治医科大学見学及び交流会（1泊2日）

対象者：鳥大特別養成枠奨学生（3年生）

鳥大地域医療学講座教員

自治医科大学の学生及び教員

研修内容：自治医科大学の見学、説明（地域医療学センター長又は県出身教員）

自治医科大学学生との交流、地域医療に係るグループワーク、講義

②【鳥大医学生対象】合宿及び交流会

対象者：鳥大特別養成枠及び医師確保奨学金貸付者等

研修内容：自治体立病院長、義務年限内自治医科大学卒業医師等講演（病院見学）

地域医療に係るグループワーク

③【鳥大医学生対象】地域医療に係る研修会参加旅費

県内で開催される地域医療に係る研修会に参加した学生に旅費を支給

○地域医療体験研修推進事業【継続】 2,339千円

県内外の大学医学部の学生を対象に、県内の医療機関において地域の医療の実際を体験できる地域医療サマーセミナー・スプリングセミナーを開催し、卒業後の県内定着の促進を図る。

また、スプリングセミナーの一環として、県内外の医学生5、4年生を対象に県内の8つの臨床研修病院を2グループ（各4病院）に分け、各病院で説明、見学、意見交換を行うツアーを実施する。医学生が初期臨床研修先を検討する際の選択の幅を広げるとともに、研修病院を絞り込む際の相談がしやすい関係を構築することにより、県内の初期臨床研修医の増を図る。

○鳥取大学医学部への寄附講座（地域医療学講座）開設事業【継続・基金適用再掲】

地域医療に貢献する人材育成と地域医療の発展のため地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師を支援することを目的に鳥取大学医学部が設置した地域医療学講座に寄附を行う。（人件費：26,000千円、研究費：4,500千円）

○次世代医師養成支援事業【継続】 2,400千円

・指導医講習会開催【継続】（鳥取県地域医療支援センター運営事業の再掲）

県内の指導医養成を促進するため、厚生労働省が定める基準を満たす指導医講習会の開催を鳥取県医師会及び鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託する。

委託料 1,165千円×2箇所＝2,330千円

初（
期卒
臨後
床1
研）
修2
年
目（

・臨床研修医研修資金貸付事業【継続・基金適用再掲】

県内の臨床研修病院で初期臨床研修を受け、研修修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、精神科）で勤務する意欲のある者に対して研修資金を貸与し、臨床研修医の確保を図るとともに県内病院の特定診療科における医師不足の解消を図る。

特定診療科	産婦人科、小児科、救急科、精神科
貸付枠	8人以内
貸付金額	月額200千円（年額2,400千円）
貸付対象者	県内で初期臨床研修を受けている医師で、研修修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科で勤務する意欲のある者
貸付期間	初期臨床研修期間の2年間（最長）
返還免除	初期臨床研修の修了後、県内の知事が指定する病院等の特定診療科において、常勤の医師としての業務に3年間従事した場合に返還を免除

・鳥取県臨床研修指定病院協議会負担金【継続】

鳥取大学医学部、県内の各臨床研修指定病院と連携して「鳥取県臨床研修指定病院協議会」による各種研修医確保事業の実施を支援する。（負担金額2,400千円）

○医学生地域医療実習支援事業【継続・基金適用再掲】

医学生等が大学外で自主的に地域で医療実習に取り組む場合に必要な経費を負担する実習受入病院等に対して当該経費を助成する。（補助金（400千円×3箇所、補助率10/10）+事務費）

○臨床研修医セミナー開催事業【継続・基金適用再掲】

臨床研修医を対象として、著名な講師による臨床研修医セミナーを鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託して開催することにより、本県の臨床研修の魅力を増し、臨床研修医の確保を推進する。（委託料2,000千円）

○女性医師就業環境整備事業【継続・基金適用再掲】

女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助することにより、医療現場における具体的な取り組みの促進を図る。（補助金（1,000千円×4箇所、補助率10/10）+事務費）

○次世代医師リクルーター活動推進事業【継続・基金適用再掲】

県内臨床研修病院の臨床研修医等を次世代医師リクルーターに委嘱し、当該リクルーターが大学の後輩等に県内臨床研修病院の良さや地域医療の魅力を伝えることにより、臨床研修医や若い世代の医師の確保を図る。（委託料：1,000千円、委託先：鳥取県臨床研修指定病院協議会）

○女性医師就業支援事業【基金適用再掲】

女性医師の就業の継続、離職防止を推進する取組を鳥取大学に委託し実施する。

○「とっとりの医療」広報事業【継続・基金適用再掲】

臨床研修病院を選ぶ医学生、研修医が興味を持つ情報を雑誌風に掲載する冊子を作成し、医学生、臨床研修医などの若い世代に配付することにより、若手医師の確保を図る。（委託料5,400千円+事務費）

後（
期卒
臨後
床3
研（
修5
年
目）

○専門研修医師支援事業【継続】

946千円

「鳥取県医師登録・派遣システム」に「専門研修医師支援事業」を設け、募集、選考、研修派遣を行う。

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県医師登録・派遣システムの定員枠を利用し、希望する医師を県職員として採用し、県外病院に研修派遣（6ヶ月～2年）を行う。 ・研修医師に係る人件費は県負担（業務に係る手当を除く。） ・研修修了後は、研修期間に相当する期間の県内勤務を求め、習得技術の県内医療への還元を求める。
定員	3名以内
募集・選考	期間を限定して公募し、医療関係者等による選考を行う。
研修テーマ	本県で必要とされる分野にある程度限定する。 (救急、総合医療、がん診療、小児、周産期など)

病（
院卒
等後
勤6
年
目
以降）

○次世代医師海外留学支援事業【継続・基金適用再掲】

海外留学の資金を専門医取得後で卒後15年目までの若手医師に貸し付けることにより、若手医師が県内に就業するインセンティブとするとともに、海外留学で得た最新医学の知見と手技を県内に取り入れることにより、県内医療水準の更なる向上を図る。

貸付枠：3名

貸付金の額：生活費300千円×留学月数＋渡航経費

○医師確保対策活動経費【継続】

2,065千円

- ・県内勤務を希望する医師との直接交渉活動
- ・鳥取県医師登録・派遣システムによる県内勤務医師確保（子育て等離職医師復職支援研修含む。）
- ・メールマガジン等による情報提供、PR等活動

（鳥取県地域医療支援センター運営事業の再掲）：1,523千円

県内医療機関の医師求人情報について、特に県外からの医師確保を促進するため、民間の医師就職情報サイトに特設ページを設けて掲載し、県内医療機関の人材確保を支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

○政策目標

医師の確保（平成30年度1,130人）（県内病院等の必要求人医師数170人（平成22年6月厚生労働省調査））

○医師確保対策の取組

- ・各種医師養成奨学金（今までの貸付者計166人）
- ・鳥取県医師登録・派遣システムによる医師派遣（平成25年度派遣者数：4人）
- ・地域医療サマーセミナー（平成25年度参加者数：43人）
- ・臨床研修指導医講習会の実施、臨床研修指定病院協議会各種事業の実施（平成25年度マッチング：33人）
- ・インターネットによる県内病院の医師求人情報の発信
- ・メールマガジン、冊子等による施策PR等

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
へき地医療対策費	134,238	132,843	1,395	1,174			133,064	
トータルコスト	185,315千円(前年度161,441千円)[正職員：6.6人]							
主な業務内容	医師派遣、制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値：1,130人(平成30年末))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 へき地医療の充実を図る。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
事業名	事業概要							予算額
自治医科大学医師養成派遣事業	へき地医療の充実を図るため、自治医科大学に負担金を交付し医師を養成するとともに、卒業医師の研修及び岩美町他6市町村の関係医療機関への派遣に要する経費である。 ・自治医科大学運営費負担金 131,200千円 ※ 定額の大学運営費負担金(127,000千円)に加えて、平成20年度に定員増に伴って当県出身者から追加入学者が出ていることから、追加入学人数に応じて負担金額が増額となる。(年額1,400千円/人×3名分) ・自治医科大卒業生の正式採用までの非常勤報酬等 1,016千円							132,216
へき地保健指導所運営事業	へき地保健指導所(倉吉市関金町)の運営費に対して補助する。 ・実施主体：倉吉市 ・補助率：1/2 ・負担割合：国1/2、実施主体1/2							1,174
事務経費	・自治医科大学試験委員会運営事務 ・自治医科大学卒業医師派遣に係る連絡調整、派遣要望調査等							848
合計							134,238	

3目 保健師等指導管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
実習指導者養成講習会開催事業	9,341	4,547	4,794	2,493			6,848	
トータルコスト	10,115千円(前年度5,341千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	講習内容調整、委託契約事務、修了証書交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値:5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>病院等における看護実習の指導者を養成するための講習会の開催を(公社)鳥取県看護協会に委託するための経費である。</p> <p>本講習会は平成24年度まで島根県と隔年で開催してきた。しかし、2つの看護師等養成施設の平成27年の開学に向け、実習指導者養成を早期に大幅に拡充する必要があること、また、逼迫した各病院の看護人員体制の下では一度に複数名を長期間派遣することが困難であり、年複数回開催してほしいとの要望が多いことから、当面、平成25年度から毎年2回開催するとしたところである。</p> <p>更に、これまでの研修会場は東部のみだったが、特に西部の病院から中部での開催の要望が多いことから、平成26年度から当面、東部・中部で各1回開催する予定としている。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習目的:実習指導を担当する者等に対し、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解させ、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を習得させ、看護実習の強化を図り、もって看護職員及び看護学生の資質向上を図る。 ・講習期間:8週間(240時間)×2回 ・受講人数:35人程度×2回=70人程度 ・会場:第1回 中部会場、第2回 東部会場 								
働き続けられる職場環境づくり支援事業	726	726	0				726	
トータルコスト	1,500千円(前年度1,520千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値:5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>慢性的な看護師不足の下、また、医療勤務環境の改善の必要性が叫ばれる中、看護職員確保対策として、離職防止・定着促進の取組は極めて重要である。そこで、看護師が安心して働き続けられるよう、県内病院の職場環境の改善を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>看護職のワーク・ライフ・バランスを実現するために、職場環境改善の取組を行う病院を募集し、調査結果を分析するとともに、病院の取組をワークショップや推進委員会等で継続的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体:(公社)鳥取県看護協会 ・補助率:1/2 ・負担割合:県1/2、実施主体1/2 ・補助対象経費:「看護職のワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業」に要する経費 								

3目 保健師等指導管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
ナースセンター事業	18,110	17,758	352			783	17,327	
トータルコスト	19,658千円(前年度19,346千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託契約事務、連絡調整、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、都道府県ナースセンターとして指定されている鳥取県ナースセンター((公社)鳥取県看護協会内)へ、看護師等の確保に係る事業を委託し、看護職員の確保・県内就業促進を図る。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区 分	事 業 内 容							予算額
再就業相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・求職・求人情報の登録・相談・紹介 ・就業移動相談(東・中・西部のハローワーク等での出張相談会) ・潜在看護職員再就業支援研修(各病院等実施分)の広報 ・ナースセンターニュース・携帯向けホームページ等による求人・求職情報、各医療機関等の子育て支援等に関する取組状況等の情報提供 ・メールマガジンによる県内看護情報及び就職情報等の配信 							5,565
県内就業施設紹介事業	<ul style="list-style-type: none"> ・就業施設紹介パンフレットの作成・配布 ・県内病院等が参加し、看護系学生、再就業希望者、高校生等を対象とした県内就職・進学ガイダンスの開催 							1,679
訪問看護支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護職員養成講習会 訪問看護ステーション等に従事する看護師の養成・資質向上のための研修(講義、eラーニング、演習及び実習)を行う。 ・訪問看護職員専門分野研修 訪問看護ステーション管理者及び管理者を目指す看護職員に対し、訪問看護事業運営に必要な知識を提供するための研修を行う。 							2,852
看護職員応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の家族を対象に、看護の職場や仕事に対する理解を深めてもらえるような職場体験事業の開催 							505
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンター事業運営協議会、職員人件費(2名分) 							7,509
合 計							18,110	

3目 保健師等指導管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
看護職員就業支援事業	9,537	9,573	△36				9,537	
トータルコスト	10,311千円(前年度10,367千円)[正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関との調整事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の看護師不足に対応するため、(公社)鳥取県看護協会に就業支援コーディネーターを配置し、未就業看護職員の再就業支援及び就業中の看護職員の定着促進・離職防止に向けた取り組みを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 看護職員再就業支援研修</p> <p>ア 再就業支援研修</p> <p>医療現場の技術進歩は日進月歩であり、産育休等で一旦ブランクが空くと、再就業する意向はあっても技術面の不安や心理的抵抗が大きく、再就業を阻む要因となっているため、再就業に必要な研修を行うことにより、再就業促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修対象者：県内医療機関等に再就業を希望する未就業看護職有資格者又は就業後1年未満の看護職員 ・研修実施機関：(講義)(公社)鳥取県看護協会 (実地研修)再就業支援研修を実施する県内病院等 ・研修期間：5日程度(講義+実地研修)×年3回(東・中・西部) <p>イ 看護技術研修</p> <p>看護技術や医療器具の操作に不安を感じている者が多いことから、看護技術を中心とした研修を行うことにより、再就業促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修対象者：看護技術に不安がある未就業看護職有資格者又は就業後1年未満の看護職員 ・研修実施機関：(公社)鳥取県看護協会 ・研修期間：・6日程度(実地研修)(東・西部) ・ハローワークでの就業移動相談会での随時研修(東・中・西部) <p>(2) 再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再就業支援研修受講者を対象に、無料職業紹介の実施等、個人に応じた研修後のフォローを行う。 ○各医療機関等の協力が得られた場合、再就業の意向がある退職(予定)者に対し、ナースバンクへの登録依頼などの働きかけを個別に行う。 <p>(3) 定着促進・離職防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院・施設を訪問し、就業・離職の現状、定着促進策等について情報収集を行うとともに、他施設の取組状況について情報提供を行う。 ○定着促進及び離職防止のための病院の体制整備に関する普及啓発を行う(多様な勤務形態の導入、院内保育施設の開設、メンタル復職支援システムの導入等)。 								

3目 保健師等指導管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
認定看護師養成研修事業	8,480	8,480	0	980			7,500	
トータルコスト	9,254千円(前年度9,274千円)[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 認定看護師養成研修受講補助事業</p> <p>認定看護師養成研修に派遣を行う施設に対して研修経費の一部(学費相当)を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：民間病院・診療所等(国立・独立行政法人・公立病院は、基金事業で実施) ・補助率：10/10 ・予算額：7,500千円 ＜積算＞750千円×10人＝7,500千円 <p>(2) 認定看護師養成研修運営費補助事業</p> <p>県内で行う認定看護師養成研修を実施する際の経費に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：鳥取大学医学部附属病院看護師キャリアアップセンター ・補助率：10/10(財源：国庫支出金) ・予算額：980千円 ＜積算＞98千円×10人＝980千円 								
看護教育充実対策費	515	634	△119				515	
トータルコスト	2,837千円(前年度3,017千円)[正職員：0.3人]							
主な業務内容	研修派遣、看護教育連絡会企画運営、パンフレット作成							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
<p>将来の看護職員を確保するため、中高生を対象に、看護職の資格取得方法及び看護師等養成施設について紹介するガイドブックを作成し、看護職を目指す人材の確保を図る質の高い基礎看護教育の提供を図るための経費及び研修・看護行政担当者会議等の参加経費である。</p>								

3目 保健師等指導管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保健師等教育研修事業	2,229	2,127	102	171			2,058	
トータルコスト	8,420千円(前年度8,482千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	保健師等研修会の企画、運営、保健師現任教育に関する評価							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 市町村及び県の保健師等に対する研修を行い資質向上を図るとともに、地域保健対策を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 保健師教育研修事業 1,659千円 ①段階別研修:新人、初任者、中堅者、管理者の各段階別の研修を行う。 ②地域保健技術研修:各総合事務所福祉保健局(福祉保健事務所)で、地域の実情に即した現任教育研修を行い、管内保健師等の資質の向上を図る。 ③教育推進者研修:各組織の現任教育を推進する教育担当者、サポーター等の資質向上を図る。 (2) 保健師現任教育検討会 62千円 県全体の保健師現任教育の進捗状況を評価し、課題に対する対策を検討する。 (3) その他保健師研修会等 508千円 県外で実施される研修会に、県の保健師等を資質向上のために派遣する。</p>								
准看護師試験費	743	1,067	△324			(手数料) 743		
トータルコスト	10,030千円(前年度10,600千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	准看護師試験委員会の開催、准看護師試験実施事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値:5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
准看護師試験の実施及び准看護師免許証の交付を行うための経費である。								
看護職員研修補助事業	2,600	2,600	0				2,600	
トータルコスト	2,600千円(前年度2,600千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値:5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
看護職員の資質向上を図るため、(公社)鳥取県看護協会が行う各種研修に対し補助を行う。 補助率:定額								

3目 保健師等指導管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金) 13,680 (雑入) 37	一般財源																			
看護職員等充足対策費	604,931	566,624	38,307	30,395			560,819																			
トータルコスト	618,861千円(前年度580,129千円)(正職員:1.8人、非常勤職員:4.0人)																									
主な業務内容	看護職員修学資金貸付事務、補助金交付事務																									
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値:5,724人(平成27年末))																									
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】																						
1 事業の目的・概要																										
県内に就業する看護職員等の確保及び離職防止のため、修学資金等の貸付、看護師等養成所及び病院内保育所の運営費補助等を行う。																										
2 主な事業内容																										
(1) 看護職員修学資金等貸付事業 532,632千円(財源:基金、一般財源)																										
県内に就業する看護職員、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学上必要な資金の貸付を行う。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付対象</th> <th>新規貸付者</th> <th>継続貸付者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護職員養成施設等在学生</td> <td>300人</td> <td>588人</td> </tr> <tr> <td>理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設在学生</td> <td>80人</td> <td>174人</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学医学部保健学科看護学専攻地域枠推薦入学生</td> <td>10人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学医学部保健学科看護学専攻鳥取県看護職員養成枠入学生</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400人</td> <td>801人</td> </tr> </tbody> </table>									貸付対象	新規貸付者	継続貸付者	看護職員養成施設等在学生	300人	588人	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設在学生	80人	174人	鳥取大学医学部保健学科看護学専攻地域枠推薦入学生	10人	30人	鳥取大学医学部保健学科看護学専攻鳥取県看護職員養成枠入学生	10人	9人	合計	400人	801人
貸付対象	新規貸付者	継続貸付者																								
看護職員養成施設等在学生	300人	588人																								
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設在学生	80人	174人																								
鳥取大学医学部保健学科看護学専攻地域枠推薦入学生	10人	30人																								
鳥取大学医学部保健学科看護学専攻鳥取県看護職員養成枠入学生	10人	9人																								
合計	400人	801人																								
(2) 看護師等養成所運営費等補助事業 37,073千円																										
○看護師等養成所運営費補助金 29,081千円																										
・実施主体:鳥取・倉吉・米子看護高等専修学校																										
・補助率:10/10 ・負担割合:国1/2、県1/2																										
・補助対象経費:専任教員の人件費等看護学校の運営に要する経費																										
○看護師養成所初度設備整備補助金 7,992千円																										
・実施主体:鳥取市医療看護専門学校																										
・補助率:1/2 ・負担割合:国1/2、実施主体1/2																										
・補助対象経費:教育用機械器具、在宅看護実習室に必要な備品等の購入費																										
(3) 病院内保育所運営事業補助金 22,834千円																										
県内の看護職員等の離職防止を目的とした病院内保育所の運営費に対し補助する。																										
○国庫補助分																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養和病院、清水病院、大山リハビリテーション病院、野島病院、博愛病院</td> <td>2/3</td> <td>国1/3、県1/3、実施主体1/3</td> </tr> </tbody> </table>									実施主体	補助率	負担割合	養和病院、清水病院、大山リハビリテーション病院、野島病院、博愛病院	2/3	国1/3、県1/3、実施主体1/3												
実施主体	補助率	負担割合																								
養和病院、清水病院、大山リハビリテーション病院、野島病院、博愛病院	2/3	国1/3、県1/3、実施主体1/3																								
○単県補助分																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>済生会境港総合病院、鳥取医療センター、米子医療センター</td> <td>1/3</td> <td>県1/3、事業者2/3</td> </tr> <tr> <td>鳥取市立病院、智頭病院</td> <td>1/3</td> <td>県1/3、市町村2/3</td> </tr> </tbody> </table>									実施主体	補助率	負担割合	済生会境港総合病院、鳥取医療センター、米子医療センター	1/3	県1/3、事業者2/3	鳥取市立病院、智頭病院	1/3	県1/3、市町村2/3									
実施主体	補助率	負担割合																								
済生会境港総合病院、鳥取医療センター、米子医療センター	1/3	県1/3、事業者2/3																								
鳥取市立病院、智頭病院	1/3	県1/3、市町村2/3																								
(4) 医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業補助金 648千円(財源:一般財源)																										
医師・看護職員が保育サービスを利用し、病院等事業者がその2/3以上を負担した場合、県が病院等事業者に対し利用料金の1/3を補助する。利用見込職員数10名																										
(5) その他(非常勤職員人件費等) 11,744千円(財源:一般財源等)																										
修学資金等貸付後の就業状況調査等を行うために、非常勤職員を1名追加し、計4名とする。																										

3目 保健師等指導管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新) 鳥取看護大学 設置支援事業	596,481	0	596,481			525,000	71,481	
トータルコスト	597,255千円(前年度0千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							

事業内容の説明 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県の看護師不足、高度化する看護・医療等に対応するため、学校法人藤田学院が設置する鳥取看護大学に対し、中部市町とともに支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助概要

(単位：千円)

補助対象経費	平成26年度	平成27年度	合計
文部科学省の標準経費等	1,080,250	393,000	1,473,250
施設	970,250	0	970,250
教具、校具等	110,000	0	110,000
開設年度経常経費	0	393,000	393,000
校舎建設に付随する設計費等	112,712	0	112,712
設計・解体費等	79,752	0	79,752
図書費	32,960	0	32,960
合計	1,192,962	393,000	1,585,962
内 県(1/2)	596,481	196,500	792,981
訳 中部市町(1/2)	596,481	196,500	792,981

<参考>総事業費：2,985,100千円 うち法人負担：1,399,138千円

(2) 鳥取看護大学の概要

- ・設置者：学校法人藤田学院
- ・設置場所：倉吉市福庭
- ・入学定員：1学年80名(収容定員320名)
- ・設置学部学科：看護学部看護学科
- ・開学時期：平成27年4月1日
- ・総事業費：約29.9億円

3目 保健師等指導管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 看護職員修学 資金貸付者管理台帳 システム改修事業	2,664	0	2,664			(雑入) 3	2,661	
トータルコスト	4,212千円(前年度0千円)〔正職員: 0.2人、臨時的任用職員: 0.3人〕							
主な業務内容	システム改修に係る契約事業							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値: 5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
看護職員修学資金貸付者の情報を管理するための台帳システムを改修するための経費である。(現在使用しているシステムには収納管理機能がない等の問題点があることから、貸付管理業務を効率的に行うため、システムを改修するもの)								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・新規台帳DB構築(仕様打合せ及び調整、画面・帳票等の設計及び構築等) ・システム外部連携アプリケーション改修 ・稼働準備・導入作業(データ移行作業、運用稼働テスト、サーバ環境整備作業等) 								
〔終了〕 准看護師試 験管理システム構築 事業	0	2,478	△2,478					
トータルコスト	0千円(前年度3,272千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明								
平成25年度で終了のため。								
〔終了〕 看護師養成 の抜本的拡充に向け ての検討事業	0	1,650	△1,650					
トータルコスト	0千円(前年度4,033千円)〔正職員: 0.0人〕							
事業内容の説明								
東部における専門学校及び中部における看護大学の平成27年4月の開校に向けて、具体的な支援策等を検討することができたため、本検討会での協議は平成25年度で終了とする。								

5目 病院費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体病院補助事業	130,467	136,305	△5,838				130,467	
トータルコスト	131,241千円(前年度137,099千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>山間へき地等に所在する公的医療機関が行う施設等の整備を支援することにより、地域の適正な医療の均衡及び医療供給体制の確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公的病院が行う施設等の整備に対する借入金の償還支払利息に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：病院を建設するために借り入れた地方債の支払利息について、一般会計から病院会計へ繰出する事業を行う町村 対象となる公的病院：岩美病院、智頭病院、西伯病院、日南病院、日野病院 補助率：1/2 								
県立病院運営事業費	2,371,072	2,321,530	49,542				2,371,072	
トータルコスト	2,371,846千円(前年度2,322,324千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査・交付金支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中核的な病院として地域住民の良質な医療の確保に貢献している県立病院に対して、円滑な管理運営を行うために必要な経費を交付する。</p> <p>※ 運営費に係る繰入と機器整備に係る繰入については平成18年度から5年間を区切りとした総額設定による交付金に移行</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位：千円)								
区 分	予 算 額	摘 要						
運営費交付金	1,628,000	高度医療等に要する経費及び医療機器等の整備に要する経費等に対する交付金(5年間の総枠に対して定額交付)						
児童手当に要する経費負担金	48,366	病院職員の児童手当給付に要する経費に対する負担金						
施設整備費負担金	523,606	病院施設の整備、補修等に要する経費に対する負担金						
機器整備費負担金	171,100	病院施設の設備整備等に要する経費に対する負担金						
合 計	2,371,072							
※ 各負担金は毎年度精算								

6目 鳥取看護専門学校費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 鳥取看護専門学校管理運営費	27,199	26,512	687			(使用料) 13,197 (手数料) 495 (雑入) 25	13,482	
トータルコスト	98,398千円 (前年度99,597千円) [正職員：9.2人、非常勤職員：2.1人]							
主な業務内容	入学試験の実施と入学許可、看護師として必要な知識及び技能の教育、学校施設の管理、授業料の徴収等学校運営							
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保、県内就業率100%、国家試験合格率100%							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
看護師として必要な基礎的知識・技術・態度を身につけ、主体的に学習する学生を育成し、県民の健康福祉の担い手として貢献できる看護師の育成を行う。								
2 主な事業内容								
鳥取看護専門学校の運営に要する経費である。								
○看護師として必要な知識及び技能を習得させ、社会に貢献していく人材を育成する。								
・看護実践力を向上させるため、臨地実習施設の確保と実習の充実を図る。								
○専任教員を専門領域毎(基礎、在宅、成人、老年、小児、母性、精神)に配置するとともに、教員の教育力を高める研修の実施や教育用備品の整備を行い教育体制・内容の充実を図る。								
・魅力ある教育内容とするため、最新の情報や実践経験のある講師による特別講義を行う。								
・専任教員の県外研修派遣や教育方法の検討、研究を充実し教員の資質の向上を図る。								
○学校運営状況(平成25年4月在籍者数)								
(単位：人)								
区分	1学年	2学年	3学年	合計				
定員	40	40	40	120				
現員	38	37	44	119				

7目 倉吉総合看護専門学校費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
<地方機関計上予算> 倉吉総合看護専門学校管理運営費	42,355	37,076	5,279			(使用料) 18,102 (手数料) 979 (雑入) 15	23,259		
トータルコスト	212,613千円(前年度207,872千円)(正職員：22.0人、非常勤職員：2.0人)								
主な業務内容	入学試験の実施と入学許可、助産師・看護師として必要な知識及び技能の教育、学校施設の管理、授業料の徴収等学校運営								
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保、県内就業率100%、国家試験合格率100%								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>学生の学力向上と教育の質を高め、鳥取県の保健・医療・福祉の向上に貢献できる、質の高い看護職員等の育成に努める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>倉吉総合看護専門学校の運営に要する経費である。</p> <p>○助産師、看護師の養成機関として、必要な知識・技能を習得させ、社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>○専任教員を専門領域毎(基礎、在宅、成人、老年、小児、母性、精神)に配置するとともに、教員の専門性を高める研修の実施や教育用備品の整備を行い教育体制・内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある教育内容とするため、最新の情報や実践経験のある講師による特別講義を行う。 ・専任教員の県外研修派遣や教育方法の検討、研究を充実し教員の資質の向上を図る。 <p>○学校運営状況(平成25年4月在籍者数)</p>									
(単位：人)									
区分	第1看護学科				第2看護学科			助産学科	合計
	1学年	2学年	3学年	小計	1学年	2学年	小計		
定員	35	35	35	105	20	20	40	16	161
現員	36	35	36	107	21	18	39	16	162

平成26年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 老人福祉費

医療指導課(内線：7165)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
後期高齢者医療制度 財政支援事業	8,093,040	7,678,188	414,852	34,155		(分担金) 34,155 (財産収入) 1,886 (基金繰入金) 1,800,000	6,222,844

トータルコスト 8,096,910千円(前年度7,682,160千円)〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 後期高齢者医療制度における負担金・交付金・財政安定化基金等の財政に係る事務

工程表の政策目標(指標) 後期高齢者医療制度における保険者等の指導

事業内容の説明 【後期高齢者医療財政安定化基金】充当事業

1 事業の目的・概要

【長寿社会対策推進基金】充当事業

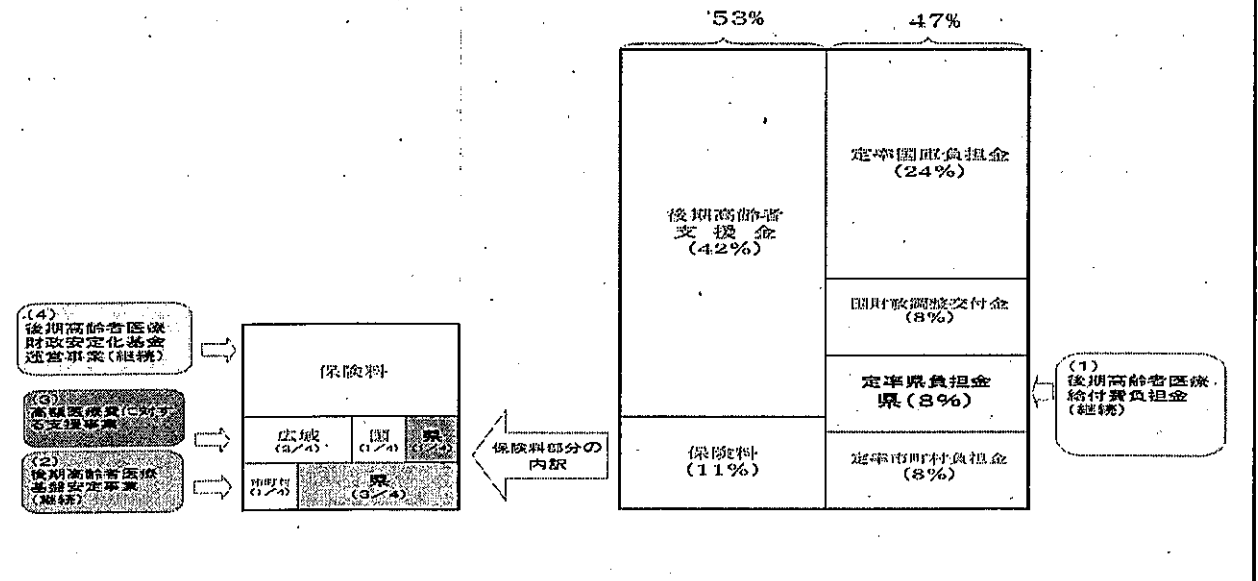
鳥取県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が行う後期高齢者医療制度に対して、県は、円滑で安定的な事業運営のため、広域連合及び市町村に対し高齢者の医療の確保に関する法律に基づく財政支援等を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
後期高齢者医療給付費負担金	6,173,957	広域連合が実施する医療費給付事業に要する費用について、12分の1を県が負担する。
後期高齢者医療基金安定事業	1,083,761	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、保険料を軽減した被保険者分について、軽減分の一部を負担する。
高額医療費に対する支援事業	330,971	高額な医療給付の発生による後期高齢者医療制度の財政リスクを軽減するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費の部分について、一部負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金運営事業	504,351	後期高齢者医療の財政安定化に資する事業及び保険料増加抑制を図るための事業に必要な費用に充てることを目的として設置された鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金により保険料抑制のための交付金の交付を行う。 (1) 基金積立額：104,351(国1/3、県1/3、広域連合1/3) (2) 保険料増加抑制のための交付金の交付額：400,000
合計	8,093,040	

【後期高齢者医療制度財政の概念図】



4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
後期高齢者医療制度健康診査支援事業	27,785	33,304	△5,519				27,785	
トータルコスト	28,559千円(前年度34,098千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
本県における高齢者の健康づくりを推進するため、鳥取県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が行う健診事業に対し、市町村国民健康保険が行う特定健診と同様の支援を行うことにより、高齢者が安心して受診できる体制の整備と今後の受診率の向上に寄与する。								
2. 主な事業内容								
県内の高齢者の健康づくりの観点から、広域連合が行う健診事業に対し、国、市町村と同額の3分の1の額を助成する。								
【健診事業の実施見込額及び財源内訳】 (単位：千円)								
	区分	実施見込額	左の内訳					
			国庫補助	市町村補助	県補助	保険料		
	合計	142,983	27,785	27,785	27,785	59,628		
後期高齢者医療制度運営支援事業	458	558	△100				458	
トータルコスト	5,875千円(前年度6,119千円)〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	後期高齢者医療広域連合及び市町村への助言、後期高齢者医療審査会の開催							
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
後期高齢者医療広域連合及び市町村との事務打合せ・事務確認、レセプト点検の指導及び後期高齢者医療審査会の開催に要する経費である。								
老人医療給付事業費	11	299	△288				11	
トータルコスト	785千円(前年度1,093千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査、交付決定、負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
平成19年度まで市町村が実施していた老人医療給付事業の県負担に要する経費である。								
・負担割合 国4/12、県1/12、市町村1/12、保険者6/12								
・平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行されたが、20年3月診療分以前の老人保健制度による診療に係る費用について、過年度精算を行うものである。								
医療保険財政安定化対策事業	400	775	△375			(基金繰入金) 248	152	
トータルコスト	4,270千円(前年度4,747千円)〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	医療費適正化計画の推進、国保制度の適正な運営							
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険における保険者等の指導							
事業内容の説明								
【「国民健康保険広域化等支援基金」充当事業】								
(1) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成25年4月に策定した「第二期鳥取県医療費適正化計画」の推進、進捗管理を行う。								
(2) 国民健康保険法に基づき策定した「鳥取県市町村国民健康保険広域化等支援方針」に基づき主に事業運営(国保事業の広報・啓発、収納担当職員に対する研修会)を市町村等と共同実施する。								

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険財政調整交付金	3,066,559	3,027,156	39,403				3,066,559	
トータルコスト	3,071,976千円(前年度3,032,717千円)〔正職員: 0.7人〕							
主な業務内容	交付金の配分決定、交付							
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
各市町村間の国民健康保険財政の財政調整を行い、財政の安定化を図る。								
2 主な事業内容								
国民健康保険法に基づき、県は財政調整交付金を交付する。								
負担割合: 療養給付費等の9/100								
実施主体: 市町村								
国民健康保険基盤安定等推進費	1,938,435	2,185,087	△246,652			(財産収入) 251 (貸付金元利収入) 20,000	1,918,184	
トータルコスト	1,939,983千円(前年度2,186,676千円)〔正職員: 0.2人〕							
主な業務内容	申請書の審査、交付決定、負担金の支払い、基金の運用							
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村国民健康保険の財政基盤の安定化を図るための軽減保険料(税)に対する助成及び鳥取県国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への助成に要する経費である。								
また、保険者の広域化を支援する貸付・交付事業、財政安定化に資する貸付事業を行うための国民健康保険広域化等支援基金運用益の積立を行うものである。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
国民健康保険基盤安定事業負担金(保険料軽減分)	1,432,730	低所得者の保険料軽減に対する助成 負担割合: 県3/4、市町村1/4 実施主体: 市町村						
国民健康保険基盤安定事業負担金(保険者支援分)	98,233	低所得者数に応じた財政支援 負担割合: 国1/2、県1/4、市町村1/4 実施主体: 市町村						
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	387,092	1件80万円超の高額医療費に対する助成 負担割合: 国1/4、県1/4、市町村1/2 実施主体: 鳥取県国民健康保険団体連合会						
国民健康保険広域化等支援基金の積立	20,251	基金運用益及び市町村からの償還金の積立						
事務費	129							
合 計	1,938,435							

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険支援事業費	7,349	7,840	△491			(雑入) 20	7,329	
トータルコスト	28,244千円(前年度29,289千円)〔正職員: 2.7人、非常勤職員: 1.5人〕							
主な業務内容	市町村への助言、研修の企画・実施							
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、各保険者を対象にレセプト点検の指導等を行うことにより、保険者機能の強化、国保財政の安定化等を図る。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
保険者指導育成・支援	3,171	・保険者に対する事務打ち合わせの実施及び保険者研修、レセプト点検指導・研修等を行う。						
医療給付専門指導員費	2,463	・給付の適正化対策の実施に関して、レセプト点検について専門的な知識を持った者を雇用し、保険者からの照会対応、助言を行う。						
国民健康保険審査会費	201	・国民健康保険法第91条の規定による保険給付、保険料その他同法の規定による徴収金に関する処分に対しての不服申立を審査するため国民健康保険審査会を開催する。						
国民健康保険特別対策事業費	1,514	・国民健康保険事業をはじめ、各種医療制度を正しく理解し、適正に制度を運営できるよう医療制度の仕組みの周知・広報を行う。 ・医療制度改革に伴い制度もめまぐるしく改正されており、制度改正の内容を県民に周知し円滑な国民健康保険事業が実施できるようにする。						
合 計	7,349							
保険医療機関等指導経費	3,739	3,935	△196			(雑入) 10	3,729	
トータルコスト	10,704千円(前年度11,085千円)〔正職員: 0.9人、非常勤職員: 0.7人〕							
主な業務内容	保険医療機関等の指導							
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明								
適正な保険医療の推進のため、保険医療機関及び保険薬局に対して、中国四国厚生局とともに個別又は集团的に指導を実施することに要する経費である。								

4款 衛生費

2項 環境衛生費

医療指導課(内線：7203)

3目 環境衛生連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭用品安全対策事業	636	635	1				636	
トータルコスト	636千円(前年度635千円)[正職員：0.0人]							
主な業務内容	流通品の監視(買上検査)、製造、販売業者の監視指導、消費者への啓発							
工程表の政策目標(指標)	薬物、毒劇物の乱用防止及び指導・取締まり							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第6条及び第7条に基づき、家庭用品について、保健衛生上の安全性検査及び業者への指導等を行う経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 規制の基準の定められた家庭用品を買い上げ(試買)、規制有害物質の含有量等について検査をする。(乳幼児用繊維製品中の皮膚障害を起こすおそれのあるホルムアルデヒドの含有チェック等)								
(2) 家庭用品による被害情報の収集・報告、製造業者及び販売業者の監視指導を行う。								

4項 医薬費

医療指導課(内線：7189)

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県感染制御地域支援ネットワーク運営事業	4,191	4,105	86			(雑入) 350	3,841	
トータルコスト	9,608千円(前年度9,666千円)[正職員：0.7人]							
主な業務内容	医療機関の支援、講習会の開催、医療機関における抗菌薬の使用状況調査・解析、医療機関における手指衛生の実施実態の調査・解析							
工程表の政策目標(指標)	感染対策等医療の安全確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の医療提供施設が取り組む院内感染対策を支援するために、関係行政機関と医療機関による感染制御地域支援ネットワークを運営する。								
2 主な事業内容								
(1) 地域支援ネットワーク運営事業								
・各医療圏域に整備したネットワーク(保健所、病院、地区医師会などが参加)により、感染対策に関する日常的な情報交換や研修会などを行う。								
・感染管理の専門資格をもった医師等により組織した専門家チームにより、感染制御に関する相談対応や緊急時(医療提供施設内で集団感染が発生した際など)に実施支援を行う。								
(2) 院内感染対策講習会事業								
・医師・看護師等を対象に、院内感染対策に必要な専門知識を習得するための講習会を開催する。								
(3) 抗菌薬耐性サーベイランス事業								
・参加病院における抗菌薬の使用状況や耐性菌の検出状況調査を行い、適切な抗菌薬の使用を推進する。								
(4) 手指衛生サーベイランス事業								
・参加病院における手指衛生の実態調査及び解析を行い、医療従事者の手指衛生手順遵守率を向上させる。								

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療機関等指導経費	705	1,005	△300				705	
トータルコスト	30,887千円(前年度31,987千円)[正職員:3.9人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	医療機関の検査、検査結果とりまとめ、指導通知等							
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明								
医療機関の立入検査等に要する経費である。								
医療安全推進事業	998	998	0				998	
トータルコスト	6,415千円(前年度6,559千円)[正職員:0.7人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	医療相談への対応、医療相談に係る研修の開催、医療安全推進協議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明								
<p>(1) 医療安全支援センター運営事業 医療相談窓口の設置及び医療安全推進協議会の開催に要する経費である。</p> <p>(2) 医療相談に関する研修事業 医療機関の相談窓口担当者等を対象とし、医療相談等への対応に必要な知識等を習得するための研修会の開催に要する経費である。</p>								

4目 薬務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医薬品等対策事業	5,005	4,581	424	347		(手数料) 339 (雑入) 7	4,312	
トータルコスト	25,126千円(前年度26,824千円)[正職員:2.6人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	販売業者・製造業者の承認・許可、監視指導、無承認無許可医薬品等の監視指導、関係機関への情報提供、住民への啓発、補助金事務、緊急用備蓄抗毒素配備							
工程表の政策目標(指標)	薬物、毒劇物の乱用防止及び指導・取締まり							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性確保のため必要な規制を行い、保健衛生の向上を図る。								
(2) 医薬品等の安全情報の収集及び的確な提供により、医薬品等による健康被害の未然防止及び拡大を防止する。								
(3) 疾病の治療及び予防に必要なワクチン等生物学的製剤の供給体制を確保する。								
2 主な事業内容								
(1) 販売業者、製造業者の許可事務及び監視指導								
(2) 医薬品等について、品質不良、不正表示及び虚偽誇大広告などの取締及び指導								
(3) 薬事情報センターが行う医薬品等の情報収集・提供する事業への補助(1,200千円)								
・実施主体:(一社)鳥取県薬剤師会								
・補助率:定額								
・財源内訳:県10/10								
(4) 緊急用備蓄抗毒素の配備及び供給								
・緊急治療用抗毒素の備蓄(ガス壊疽抗毒素等)								
・国有ワクチン・抗毒素の医療機関へのあっせん(ボツリヌス抗毒素、狂犬病ワクチン等)								
(5) ワクチンの流通調整								
ワクチンの安定供給を図るための対策委員会を開催								
(6) 登録販売者試験の実施								
薬事法第36条の4第1項に基づき、県知事が試験を実施								
薬事経済調査事業	359	911	△552	359				
トータルコスト	1,133千円(前年度1,705千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との調整、調査票の審査、実地調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
厚生労働省からの各種調査に関する委託事業(国10/10)に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 薬事工業生産動態統計調査(毎月)								
医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する毎月の生産等の実態を明らかにする。								
(2) 医薬品等価格調査(本調査:隔年、他計調査:毎年)								
医薬品及び特定保険医療材料の市場(実勢)価格を調査し、薬価基準及び材料価格基準設定の基礎資料とする。								

4目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医薬品等備蓄事業	705	705	0				705	
トータルコスト	2,253千円(前年度2,294千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、備蓄医薬品等の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 災害発生時に被災地等へ速やかに医薬品等を供給するため、県が備蓄をする医薬品等の管理に要する経費である。								
2 主な事業内容 (1) 地域防災計画に基づく災害用医薬品等の備蓄 (2) 備蓄数量及び備蓄場所 ・医薬品(県立中央病院、県立厚生病院、済生会境港総合病院) 薬品セット：51品目、アンプルセット：33品目 ・医療材料等(東部福祉保健事務所、中部及び西部総合事務所) 診療・創傷セット：21品目、蘇生・外科セット：30品目 衛生材料セット：22品目、事務用品セット：32品目								
献血推進事業	6,857	6,700	157				6,857	
トータルコスト	16,144千円(前年度16,233千円)〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	献血推進計画の策定、献血思想の普及啓発、献血者確保対策、献血推進員設置委託							
工程表の政策目標(指標)	献血の推進、血液製剤使用の適正化							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 献血思想の普及啓発並びに献血者確保対策に要する経費である。								
2 主な事業内容 (1) 献血のPR、献血推進功労団体等への感謝状贈呈 (2) 各保健所献血推進協議会の開催 (3) 献血推進員の設置委託 (4) 街頭献血キャンペーンの実施								
血液製剤使用適正化普及事業	255	439	△184				255	
トータルコスト	1,029千円(前年度1,233千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	血液製剤適正使用に係る指導及び普及啓発、懇談会の開催							
工程表の政策目標(指標)	献血の推進、血液製剤使用の適正化							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 血液製剤の有効、適正な使用を推進するために要する経費である。								
2 主な事業内容 県、鳥取県赤十字血液センター、県内の主要病院による鳥取県合同輸血療法委員会等を開催する。 (1) 協議事項 ・医療機関における適正使用 ・血液製剤の使用状況に関する問題点の整理、検討 ・研修会の開催 (2) 血液製剤の適正使用等に関する研修を行う。								

4目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
麻薬・覚せい剤等対策費	890	990	△100	143		(負担金) 1 (手数料) 287	459	
トータルコスト	14,820千円(前年度15,289千円)〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	許認可事務、統計業務、相談・指導業務、立入監視							
工程表の政策目標(指標)	薬物、毒劇物の乱用防止及び指導・取締まり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 麻薬業務所における麻薬の適正使用の徹底を図る。</p> <p>(2) 薬物相談業務を実施することにより、乱用者に薬物を断ち切る機会を提供する。</p> <p>(3) 毒物劇物営業者に対し、毒物劇物の適正な保管管理・廃棄等を指導することにより、毒物劇物による危害を未然に防止する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 麻薬・覚せい剤指導取締事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者免許等の事務及び麻薬業務所に対する監視指導の実施 ・麻薬及び向精神薬取締法及び覚せい剤取締法違反の捜査の実施 ・不正大麻・けし撲滅運動 <p>(2) 麻薬中毒者措置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬中毒者の観察指導、治療のための措置入院 ・麻薬中毒審査会の開催(委員：判事、検事、弁護士、精神科医) <p>(3) 覚せい剤等相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各保健所、精神保健福祉センターにおける薬物相談の実施 <p>(4) 毒物劇物対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物営業者等の登録事務、監視指導等の実施 ・有機溶剤等販売者に対する販売管理の指導 ・毒物劇物の事故調査 								

4目 薬務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬物乱用撲滅事業	5,306	5,119	187				5,306	
トータルコスト	16,141千円(前年度16,241千円)〔正職員: 1.4人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、啓発活動							
工程表の政策目標(指標)	薬物、毒劇物の乱用防止及び指導・取締まり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>薬物に対する正しい知識を普及し、薬物乱用を防止するための啓発活動及び薬物乱用防止指導員の資質の向上や地域における指導員の活動の推進を図るための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県薬物乱用対策推進本部会議の開催 鳥取県における麻薬、覚せい剤等の乱用対策について、本県の現状・課題・対策について協議する。</p> <p>(2) 薬物乱用防止指導員協議会 ・県協議会及び地区協議会で事業計画の協議、前年度事業実績の報告等を行う。 ・薬物乱用防止指導員に対する講習会を開催する。</p> <p>＜薬物乱用防止指導員の主な役割＞ ・公民館等での地域における啓発活動、小中高大学等での講演 ・薬物乱用防止に関する相談、指導等</p> <p>(3) 啓発活動 ・薬物乱用防止講習会 ・指導員による地域活動等を活用したミニ講習会 ・「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーン等の街頭啓発</p> <p>(4) 薬物乱用防止推進功労者知事表彰 長年にわたり、薬物乱用防止のために献身的な活動を続け、その功績が顕著である者を表彰する。 (鳥取県薬物乱用防止指導員協議会長表彰の表彰者が対象)</p> <p>(5) 違法ドラッグ(指定薬物)の検査体制の整備 指定薬物の含有が疑われる製品について、含有物質が薬事法で規定された指定薬物かどうかを検査するための試薬の整備等を行う。</p> <p>(6) 麻薬・覚せい剤乱用防止運動鳥取大会の開催【新規】 薬物乱用による危害を広く県民の方々に正しく認識してもらい、一般県民が家庭、学校、職場及び地域において一体となり、薬物乱用防止に対する機運を盛り上げ、薬物乱用の根絶を図ることを目的とし開催する。</p> <p>(7) 薬物中毒対策連絡会議及び再乱用防止講習会への医師派遣【新規】 中四国各県で毎年持ち回り開催する当該講習会(国主催)に精神科医を派遣して、各県と情報交換を行う。</p>								

4目 薬務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬剤師確保対策促進事業	500	550	△50				500	
トータルコスト	2,048千円(前年度550千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	県内の薬剤師確保に係る鳥取県薬剤師会との連携、啓発活動、復職支援							
工程表の政策目標(指標)	薬剤師確保対策の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県と鳥取県薬剤師会が連携し薬剤師確保に取り組むため、鳥取県薬剤師会へ補助を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 事業主体:鳥取県薬剤師会								
(2) 事業費:1,000千円								
(3) 補助率:1/2								
(4) 事業内容								
①本県出身学生や県外就業者向けのUターン増加対策								
・Uターン就職・Iターン就職者を掘り起こすためのチラシを薬学部設置の大学等に配付								
・薬剤師会幹部による大学ガイダンス等での説明								
②未就業者の復職支援								
・有資格未就業者の復職支援プログラムの作成								
→ 学生実務実習への一部参加や別に機会を設けた実習の制度化等								
・未就業者の登録・雇用希望の薬局等とのマッチング支援								
GMP調査体制整備事業	835	1,107	△272				835	
トータルコスト	5,478千円(前年度5,873千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	GMP調査権者の体制構築、調査員の育成、試験検査機関の認定							
工程表の政策目標(指標)	薬物、毒劇物の乱用防止及び指導・取締まり							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国が予定しているPIC/S(※注)の加盟に必要なGMP調査に係る各都道府県の査察レベルの向上及び体制整備を行う。								
<PIC/Sに加盟するメリット>								
・医薬品を国外に輸出入する際には、PIC/Sの加盟国同士であれば手続きが緩和され輸出入が容易になる。								
・都道府県査察レベルの向上と均一化が確保でき、質の担保された医薬品が患者に提供可能となる。								
※注:PIC/S								
GMP調査の国際的な枠組みとして、現在39カ国及び欧州医薬品庁(EMA)、世界保健機構(WHO)を含めた41当局が加盟しており、世界医薬品の製造管理・品質管理の標準となっている。								
<GMP調査>								
・医薬品製造所がGMP基準(医薬品の製造管理及び品質管理の基準)に従い製造しているか調査								
2 主な事業内容								
(1) 各都道府県の調査レベルの向上及び体制整備								
・GMP調査品質管理監督システム基準書の作成								
・調査員等(特にリーダー調査員)の確保のための教育訓練の実施								
(2) 医薬品収去等に対応可能な公的認定試験検査機関の認定								

4目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> (新)西部総合事務所福祉保健局医薬業務費	2,642	0	2,642			(雑入) 10	2,632	
トータルコスト	2,642千円(前年度0千円)[正職員:0.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	医療従事者や麻薬関係に係る各種免許申請等事務処理、台帳システム管理							
工程表の政策目標(指標)	健康危機管理体制の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 医薬関係の各種免許申請や届出に係る事務処理を迅速かつ適正に行う。</p> <p>2 主な事業内容 医薬・感染症対策担当に医薬担当が行う医療従事者や麻薬関係に係る免許申請、薬事・毒劇法に関する各種届出等に係る事務を行う一般事務の非常勤職員1名を配置する。</p>								

医療指導課(内線：7203)

4目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[終了]被ばく医療体制整備事業(安定ヨウ素剤関係)	0	14,212	△14,212					
トータルコスト	0千円(前年度15,006千円)[正職員:0.0人]							
事業内容の説明								
<p>平成25年度で終了のため。</p>								

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費						
	うち福祉保健部						1目 企画総務費
	1項 総務管理費			2項 企画費			
			8目 私立学校振 興費	12目 諸費			
1 報酬	542,417	3,319				3,319	3,319
2 給料	2,879,178						
3 職員手当等	4,587,711						
4 共済費	1,114,108	247				247	247
5 災害補償費	500						
6 恩給及び退職年金	22,591						
7 賃金	34,770						
8 報償費	281,995	818				818	818
9 旅費	242,188	1,196				1,196	1,196
費用弁償	28,265	526				526	526
普通旅費	164,285	208				208	208
特別旅費	49,638	462				462	462
10 交際費	3,600						
11 需用費	543,818	287				287	287
12 役務費	575,718	60				60	60
13 委託料	4,509,342	597				597	597
14 使用料及び賃借料	653,372	50				50	50
15 工事請負費	1,058,555						
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	74,534						
19 負担金、補助及び交付金	7,886,441	966,893	955,614	955,614		11,279	11,279
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補填及び賠償金	2,000						
23 償還金、利子及び割引料	186,000	148,000	148,000		148,000		
24 投資及び出資金							
25 積立金	170,832						
26 寄附金							
27 公課費	223						
28 繰出金							
予備費							
計	25,369,893	1,121,467	1,103,614	955,614	148,000	17,853	17,853
財源							
国庫支出金	1,722,091	177,351	177,351	177,351			
地方債							
その他	1,610,447	21,534	21,527	21,527		7	7
一般財源	22,037,355	922,582	904,736	756,736	148,000	17,846	17,846

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節 款 項 目	3款 民生費								
	うち福祉保健部								
	1項 社会福祉費								
				1目 社会福祉総 務費	2目 身体障がい 者福祉費	3目 知的障がい 者福祉費	4目 老人福祉費	5目 婦人福祉費	
1 報 酬	416,904	396,864	174,721	114,603	1,113	652	14,755	9,737	
2 給 料	1,588,420	1,525,622	384,176	384,176					
3 職 員 手 当 等	890,631	859,181	193,113	193,113					
4 共 済 費	612,998	587,769	150,179	142,091			1,971	1,491	
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金	1,357	1,357	927	927					
8 報 償 費	63,437	53,998	14,734	994	867	204	3,193	4,081	
9 旅 費	68,579	59,770	33,432	6,836	719	599	8,764	2,874	
費用弁償	10,888	8,956	4,387	1,327	60		830	435	
普通旅費	37,491	34,323	15,704	4,670	600	594	2,827	1,313	
特別旅費	20,200	16,491	13,341	839	59	5	5,107	1,126	
10 交 際 費									
11 需 用 費	192,856	183,251	43,952	19,156	556	250	3,881	1,654	
12 役 務 費	91,497	82,816	27,109	6,512	700	750	6,442	1,827	
13 委 託 料	2,831,978	2,719,377	524,151	98,424	557	1,562	93,014	34,297	
14 使用料及び賃借料	82,255	78,041	33,554	8,586	233		4,498	256	
15 工 事 請 負 費	412,387	412,387	49,782	42,780					
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	27,636	27,486	11,111	878			4,833		
19 負担金、補助及び交付金	34,524,336	34,190,741	27,929,148	541,724	1,171	514	17,096,410	13,374	
20 扶 助 費	1,775,044	1,775,044	1,108,708					1,398	
21 貸 付 金	37,986	37,786	14,146	14,146					
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	59	59	59						
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	1,421,144	1,403,028	212,293	4,236			185,895		
26 寄 附 金	1,250	1,250	50						
27 公 課 費	81	81	5						
28 繰 出 金	1,882	1,882							
予 備 費									
計	45,042,717	44,397,790	30,905,350	1,579,182	5,916	4,531	17,423,656	70,989	
財 源 内 訳	国庫支出金	4,518,882	4,296,632	1,033,963	74,571		117,337	12,383	
	地方債	72,000	72,000						
	その他	4,851,610	4,803,151	2,542,866	61,824		1,562	2,078,783	15,182
	一般財源	35,600,225	35,226,007	27,328,521	1,442,787	5,916	2,969	15,227,536	43,424

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

款項目 節	3款 民生費							
	うち福祉保健部							
	1項 社会福祉費						2項 児童福祉費	
	6目 遺家族等援 護費	8目 特別医療費 助成事業費	9目 国民健康保 険連絡調整 費	10目 老人福祉施 設費	11目 知的障がい 者福祉施設 費	12目 障がい者自 立支援事業 費		1目 児童福祉総 務費
1 報 酬	2,978		7,309			23,574	208,419	90,283
2 給 料							1,082,342	1,082,342
3 職 員 手 当 等							636,352	636,352
4 共 済 費	337		1,011			3,278	414,659	400,630
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金							430	
8 報 償 費	648					4,747	39,022	10,369
9 旅 費	1,290	100	660			11,590	23,800	13,708
費用弁償	77		156			1,502	3,974	2,426
普通旅費	339	100	486			4,775	16,784	8,994
特別旅費	874		18			5,313	3,042	2,288
10 交 際 費								
11 需 用 費	1,185	1,100	292			15,878	133,438	28,856
12 役 務 費	821	300	1,284			8,473	52,764	14,014
13 委 託 料	750		227			295,320	2,139,157	242,912
14 使用料及び賃借料	2,237	450	434		2,070	14,790	43,282	11,863
15 工 事 請 負 費						7,002	362,605	304,652
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費						5,400	16,375	3,044
19 負担金、補助及び交付金	1,578	1,554,238	4,984,614	4,756		3,730,769	5,955,251	3,000,234
20 扶 助 費	143					1,107,167	323,306	1,500
21 貸 付 金							23,640	23,640
22 補償、補填及び賠償金								
23 償還金、利子及び割引料				59				
24 投資及び出資金								
25 積 立 金			20,251			1,911	1,189,988	1,189,988
26 寄 附 金	50							
27 公 課 費						5	76	
28 繰 出 金							1,882	
予 備 費								
計	12,017	1,556,188	5,016,082	4,815	2,070	5,229,904	12,646,788	7,054,387
財 源 内 訳	国庫支出金	7,600				822,072	2,997,205	1,962,360
	地方債						72,000	72,000
	その他	20		20,281		365,214	2,095,053	1,451,775
	一般財源	4,397	1,556,188	4,995,801	4,815	2,070	4,042,618	3,568,252

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款 項 目	3款 民生費						
		うち福祉保健部						
		2項 児童福祉費				3項 生活保護費		
		2目 児童措置費	3目 母子福祉費	4目 心身障がい 者扶養共済 事業費	5目 児童福祉施 設費		1目 生活保護総 務費	2目 扶 助 費
1	報 酬	2,126	13,760	2,126	100,124	13,724	13,724	
2	給 料					59,104	59,104	
3	職 員 手 当 等					29,716	29,716	
4	共 済 費	337	1,379	337	11,976	22,931	22,931	
5	災 害 補 償 費							
6	恩給及び退職年金							
7	貸 金				430			
8	報 償 費		6,215		22,438	242	242	
9	旅 費		822	100	9,170	2,458	2,458	
	費用弁償		358	50	1,140	595	595	
	普通旅費		422	50	7,318	1,755	1,755	
	特別旅費		42		712	108	108	
10	交 際 費							
11	需 用 費		867	160	103,555	5,761	5,761	
12	役 務 費		813	22,953	14,984	2,843	2,843	
13	委 託 料	1,664,766	7,367	439	223,673	56,069	55,816	253
14	使用料及び賃借料		758	50	30,611	1,165	1,165	
15	工 事 請 負 費				57,953			
16	原 材 料 費							
17	公有財産購入費							
18	備 品 購 入 費				13,331			
19	負担金、補助及び交付金	2,765,055	11,568	174,460	3,934	306,342	111,932	194,410
20	扶 助 費	240,865	73,211		7,730	339,430	1,530	337,900
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料							
24	投資及び出資金							
25	積 立 金							
26	寄 附 金							
27	公 課 費				76			
28	繰 出 金		1,882					
	予 備 費							
	計	4,673,149	118,642	200,625	599,985	839,785	307,222	532,563
財 源 内 訳	国庫支出金	946,859	39,532	34,272	14,182	265,464	33,183	232,281
	地方債							
	その他	10,630	5,551	123,988	503,109	162,685	160,685	2,000
	一般財源	3,715,660	73,559	42,365	82,694	411,636	113,354	298,282

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款項目 節	3款 民生費			4款 衛生費			
	うち福祉保健部			うち福祉保健部			
	4項 災害救助費			1項 公衆衛生費			
		1目 救 助 費	2目 備 蓄 費			1目 公衆衛生総 務費	
1 報 酬				157,211	90,498	54,039	5,023
2 給 料				1,459,130	712,942	136,678	136,678
3 職 員 手 当 等				787,952	408,332	77,849	77,849
4 共 済 費				547,916	268,929	56,772	50,032
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金				7,083	7,083	6,427	
8 報 償 費				43,925	34,541	16,560	3,132
9 旅 費	80	80		73,845	42,065	20,078	1,607
費用弁償				10,572	4,423	2,575	87
普通旅費	80	80		37,108	19,515	8,154	625
特別旅費				26,165	18,127	9,349	895
10 交 際 費							
11 需 用 費	100	100		273,547	162,455	122,500	1,328
12 役 務 費	100	100		65,382	35,618	17,581	1,874
13 委 託 料				978,031	463,958	298,851	8,997
14 使用料及び賃借料	40	40		79,269	37,399	12,048	600
15 工 事 請 負 費				258,942			
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費				76,543	10,617	3,398	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				5,947,274	5,151,003	379,919	1,969
20 扶 助 費	3,600	3,600		1,278,567	1,278,567	1,278,447	173,624
21 貸 付 金				898,253	809,952		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 債 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金	747	11	736	19,638	9,864	116	
26 寄 附 金	1,200	1,200		30,500	30,500		
27 公 課 費				37	37		
28 繰 出 金							
予 備 費							
計	5,867	5,131	736	12,983,045	9,554,360	2,481,263	462,713
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			1,482,352	1,200,032	897,636	189,449
	地 方 債			37,000	12,000	12,000	
	そ の 他	2,547	1,811	736	2,437,379	2,129,317	110,745
	一 般 財 源	3,320	3,320		9,026,314	6,213,011	1,460,882

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款 項 目	4款 衛生費						
		うち福祉保健部						
		1項 公衆衛生費						
		2目 結核対策費	3目 予 防 費	4目 精神衛生費	5目 母子衛生費	7目 特定疾患対 策費	8目 健康県づくり 推進費	9目 生活習慣病 予防対策費
1	報 酬	2,749	5,321	6,161		3,622	17,428	13,735
2	給 料							
3	職 員 手 当 等							
4	共 済 費	7	674	344		1,144	2,640	1,931
5	災 害 補 償 費							
6	恩給及び退職年金							
7	賃 金					5,016		1,411
8	報 償 費	168	3,992	1,752	384	253	4,080	2,799
9	旅 費	1,742	5,447	3,416	792	416	3,333	3,325
	費用弁償	175	339	703			371	900
	普通旅費	750	2,160	1,810	628	290	798	1,093
	特別旅費	817	2,948	903	164	126	2,164	1,332
10	交 際 費							
11	需 用 費	1,660	94,388	4,165	477	653	9,779	10,050
12	役 務 費	1,139	3,660	2,306	1,559	2,448	2,913	1,682
13	委 託 料	10,317	4,962	78,237	25,723	30,804	21,508	118,303
14	使用料及び賃借料	96	2,081	1,297	374	2,817	2,968	1,815
15	工 事 請 負 費							
16	原 材 料 費							
17	公有財産購入費							
18	備 品 購 入 費		3,268	130				
19	負担金、補助及び交付金	1,607	152,471	4,119	6,205	201	14,403	198,944
20	扶 助 費	14,907	900	18,925	181,887	757,564		130,640
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料							
24	投資及び出資金							
25	積 立 金						116	
26	寄 附 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	34,392	277,164	120,852	217,401	804,938	79,168	484,635
財 源 内 訳	国庫支出金	17,574	45,424	51,942	1,626	394,318	5,680	191,623
	地方債							12,000
	その他		9,020	2,011	72,651	35	25,818	694
	一般財源	16,818	222,720	66,899	143,124	410,585	47,670	280,318

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款 項 目 節	4款 衛生費							
	うち福祉保健部							
	2項 環境衛生費		3項 保健所費		4項 医薬費			
	3目 環境衛生連 絡調整費		1目 保健所費		1目 医薬総務費	2目 医 務 費	3目 保健師等指 導管理費	
1 報 酬			4,389	4,389	32,070		4,778	8,231
2 給 料			313,990	313,990	262,274	262,274		
3 職 員 手 当 等			169,248	169,248	161,235	161,235		
4 共 済 費			113,985	113,985	98,172	94,714	182	1,357
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金					656		35	621
8 報 償 費			192	192	17,789		2,831	708
9 旅 費	5	5	2,373	2,373	19,609		9,018	1,739
費用弁償			108	108	1,740		808	24
普通旅費	5	5	2,243	2,243	9,113		2,605	717
特別旅費			22	22	8,756		5,605	998
10 交 際 費								
11 需 用 費	122	122	11,959	11,959	27,874		9,211	718
12 役 務 費	83	83	6,087	6,087	11,867		5,030	639
13 委 託 料	411	411	9,809	9,809	154,887		107,509	39,516
14 使 用 料 及 び 賃 借 料			9,881	9,881	15,470		7,387	527
15 工 事 請 負 費								
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費	15	15	255	255	6,949			15
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			382	382	4,770,702		1,597,305	669,654
20 扶 助 費					120			
21 貸 付 金					809,952		277,320	532,632
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金					9,748		9,748	
26 寄 附 金					30,500		30,500	
27 公 課 費			30	30	7			
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	636	636	642,580	642,580	6,429,881	518,223	2,060,854	1,256,357
財 源								
内 庫 支 出 金					302,396		267,508	34,039
地 方 債								
そ の 他			17	17	2,018,555	12,118	1,432,734	540,246
一 般 財 源	636	636	642,563	642,563	4,108,930	506,105	360,612	682,072

平成26年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款 項 目	4款 衛生費				福祉保健部 合計
		うち福祉保健部				
		4項 医薬費				
		4目 薬務費	5目 病院費	6目 鳥取看護専門 学校費	7目 倉吉総合看護 専門学校費	
1	報 酬	3,985		6,384	8,692	490,681
2	給 料					2,238,564
3	職 員 手 当 等					1,267,513
4	共 済 費	589		828	502	856,945
5	災 害 補 償 費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃 金					8,440
8	報 償 費	453		5,267	8,530	89,357
9	旅 費	2,612		1,500	4,740	103,031
	費用弁償	102		124	682	13,905
	普通旅費	1,841		987	2,963	54,046
	特別旅費	669		389	1,095	35,080
10	交 際 費					
11	需 用 費	5,563		5,500	6,882	345,993
12	役 務 費	1,004		1,902	3,292	118,494
13	委 託 料	6,561		564	737	3,183,932
14	使用料及び賃借料	644		3,116	3,796	115,490
15	工 事 請 負 費					412,387
16	原 材 料 費					
17	公有財産購入費					
18	備 品 購 入 費	123		2,128	4,683	38,103
19	負担金、補助及び交付金	1,700	2,501,539	10	494	40,308,637
20	扶 助 費	120				3,053,611
21	貸 付 金					847,738
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料					148,059
24	投資及び出資金					
25	積 立 金					1,412,892
26	寄 附 金					31,750
27	公 課 費				7	118
28	繰 出 金					1,882
	予 備 費					
	計	23,354	2,501,539	-27,199	42,355	55,073,617
財 源 内 訳	国庫支出金	849				5,674,015
	地方債					84,000
	その他	644		13,717	19,096	6,954,002
	一般財源	21,861	2,501,539	13,482	23,259	42,361,600

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
1 項 総務管理費	
8 目 私立学校振興費	
負担金、補助 及び交付金	私立幼稚園同時在園保育料軽減事業補助金 9,146
	私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業補助金 25,237
	私立幼稚園東日本大震災被災園児保育料軽減事業補助金 205
	私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金 34,776
	私立学校振興資金利子補給補助金 5,144
	私立幼稚園運営費補助金(一般分) 640,592
	私立幼稚園運営費補助金(人権教育推進事業) 418
	私立幼稚園運営費補助金(チーム保育推進事業) 67,450
	私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園特別支援教育推進事業) 68,208
	私立幼稚園運営費補助金(預かり保育推進事業) 42,291
	私立幼稚園運営費補助金(長期休業日等預かり保育推進事業) 9,782
	私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動推進事業) 31,043
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金 21,322
12 目 諸費	
償還金、利子 及び割引料	福祉保健部国庫返還金調整事業 148,000
2 項 企画費	
1 目 企画総務費	
報 酬	青少年問題協議会委員 20人
	有害図書類指定審査会委員 5人
	非常勤職員 1人
負担金、補助 及び交付金	青少年育成鳥取県民会議補助金 8,027
	少年補導センター補助金 1,500
	レクリエーション活動支援事業補助金 1,752
3 款 民生費	
1 項 社会福祉費	
1 目 社会福祉総務費	
報 酬	社会福祉審議会委員 33人
	社会福祉統計調査員 7人
	非常勤職員 7人
	監査専門員 8人
	福祉のまちづくり推進協議会委員 35人
	社会福祉・保健サービス評価推進委員会委員 7人
	民生委員 1,472人
	警備員 2人
	運転士 1人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
給 料	一般職員	104人
負担金、補助 及び交付金	生活福祉資金貸付利子補助金	255
	鳥取県更生保護給産会補助金	80
	鳥取県更生保護観察協会補助金	120
	鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金	87,100
	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金	24,409
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	198,101
	鳥取県民間社会福祉施設整備等補助金	12,000
	福祉職員の専門性向上事業負担金	80
	社会福祉統計調査費交付金	160
	行旅死亡人取扱経費市町村交付金	1,452
	鳥取県障がい者等県立施設利用促進交付金	1,744
	介護サービス質の向上支援事業補助金	2,000
	鳥取県福祉研究学会支援事業補助金	300
	県民生児童委員協議会補助金	4,548
	地区民生委員協議会活動推進費補助金	20,600
	民生委員推薦会負担金	190
	県民総合福祉大会開催費負担金	1,200
	県社会福祉協議会運営費助成事業補助金	52,010
	支え愛ボランティア養成組織化事業補助金	19,264
	福祉教育推進事業補助金	4,544
	日常生活自立支援事業補助金	49,377
	生活福祉資金貸付事業補助金	38,488
	福祉サービス利用社苦情解決事業補助金	9,697
福祉施設経営指導事業補助金	6,862	
介護支援専門員研修実施補助金	7,143	
貸 付 金	鳥取県福祉のまちづくり推進資金貸付金	14,146
積 立 金	鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	88
	鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	4,148
2目 身体障がい者福祉費		
報 酬	嘱託医師	6人
負担金、補助 及び交付金	全国身体障害者更生相談所長協議会負担金	21
	鳥取県身体障害者福祉大会開催事業補助金	1,150
3目 知的障がい者福祉費		
報 酬	嘱託医師	2人
負担金、補助 及び交付金	全国知的障害者更生相談所長協議会負担金	24
	一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金	490
4目 老人福祉費		
報 酬	介護保険審査会委員	9人
	介護保険審査会専門調査員	5人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
報 酬	シニア作品展優秀作品選考委員	10人
	鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会	24人
	入所調整委員会委員	17人
	鳥取県喀痰吸引等研修実施委員会	10人
	鳥取県「支え愛」まちづくり推進プロジェクトチーム	10人
	とっとり支え愛活動支援補助金審査会	8人
	非常勤職員	8人
	鳥取県後期高齢者医療審査会委員	5人
負担金、補助及び交付金	成年後見支援センター運営支援事業補助金	9,000
	地域コミュニティホーム事業補助金	9,332
	相談業務従事職員スキルアップ研修開催支援補助金	929
	介護給付費負担金	7,891,708
	地域支援事業交付金	193,479
	国民健康保険団体連合会補助金	3,165
	介護保険利用者負担軽減事業補助金	11,000
	外国人等高齢者福祉給付金支給事業費補助金	1,440
	市町村老人クラブ連合会補助金	17,718
	単位老人クラブ補助金	29,525
	鳥取県老人クラブ連合会補助金	4,224
	高齢者健康運動会補助金	6,083
	介護基盤緊急整備事業補助金	35,823
	施設開設支援事業補助金	5,400
	老人保健施設整備費借入金利子補助金	27,993
	軽費老人ホーム運営費補助金	766,280
	鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金	7,000
	とっとり支え愛活動支援補助金	30,000
	わが町支え愛活動支援事業補助金	7,500
	県社協機能強化事業補助金	5,926
	障がい者団体要援護者対策推進事業補助金	1,000
	訪問看護普及支援事業補助金	14,400
	とっとり人づくり介護・認知症予防地域推進事業補助金	1,000
	後期高齢者医療給付費負担金	6,173,957
	後期高齢者医療基盤安定事業負担金	1,083,761
	後期高齢者医療高額医療費負担金	330,971
	後期高齢者医療財政安定化基金運営事業交付金	400,000
	後期高齢者医療制度健康診査事業費補助金	27,785
老人医療等給付事業費負担金	11	
積立金	財政安定化基金積立金	74,717
	財政安定化基金運用益積立	3,306

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
積立金	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	150
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	741
	とっとり支え愛基金積立金	2,630
	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	104,351
5目 婦人福祉費		
報酬	心理療法専門員	1人
	婦人相談員	1人
	嘱託医師	1人
	生活支援員	1人
	生活指導員	1人
負担金、補助及び交付金	DV被害者等保護・支援事業補助金	12,680
	婦人保護施設広域入所措置負担金	672
	全国婦人相談員連絡協議会負担金	2
	全国婦人保護施設連絡協議会負担金	20
6目 遺家族等援護費		
報酬	非常勤職員	2人
負担金、補助及び交付金	財団法人鳥取県遺族会補助金	1,578
寄附金	引揚者慰問金	50
8目 特別医療費助成事業費		
負担金、補助及び交付金	特別医療費市町村補助金	1,493,906
	特別医療費事務費補助金	57,382
	特別医療費助成事業協力費交付金	2,950
9目 国民健康保険連絡調整費		
報酬	鳥取県国民健康保険審査会委員	6人
	社会保険医療担当者指導員	82人
	国民健康保険医療給付専門指導員	1人
	非常勤職員	2人
負担金、補助及び交付金	国民健康保険財政調整交付金	3,066,559
	国民健康保険基盤安定事業負担金	1,530,963
	国民健康保険高額医療費共同事業負担金	387,092
積立金	国民健康保険広域化等支援基金積立金	20,251
10目 老人福祉施設費		
負担金、補助及び交付金	皆生尚寿苑管理運営費補助金	4,756
償還金、利子及び割引料	施設の一部有償貸付に係る国庫納付金	59
12目 障がい者自立支援事業費		
報酬	鳥取県障害者施策推進協議会委員	17人
	鳥取県自立支援医療費(精神通院医療)支給認定・精神障害者保健福祉手帳判定会委員	3人
	非常勤職員	6人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
報 酬	鳥取県障害者介護給付費等不服審査会委員	5人
	鳥取県手話施策推進協議会委員	7人
	鳥取県体験作文等審査委員会委員	4人
	鳥取県地域自立支援協議会委員	10人
	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業審査委員会	8人
	障がい者アートコーディネーター	1人
	支援補助員 (発達障がい者支援センター)	2人
負担金、補助 及び交付金	障害者自立支援給付費負担金	2,835,284
	自立支援医療費等給付費負担金	164,503
	障害福祉サービス事業所運転設備資金利子補填事業補助金	1,315
	障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金	5,000
	障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金	3,000
	目標工賃達成助成事業	2,000
	農福連携らっきょう根切り支援員配置補助金	263
	農福連携らっきょう根切り機器購入費補助金	668
	障害者就労事業振興センター運営支援事業補助金	8,326
	福祉の店販売機能強化事業補助金	6,626
	強度行動障がい者新規支援補助事業補助金	7,722
	強度行動障がい者ケアホーム移行支援事業補助金	593
	強度行動障がい者短期入所利用支援事業補助金	2,721
	鳥取県障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金	16,449
	障がい者福祉関連鳥取県・江原道交流事業補助金	610
	鳥取県型グループホーム設置推進事業補助金	2,072
	高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金	1,682
	市町村地域生活支援事業費補助金	148,163
	盲人ホーム運営費補助金	6,431
	知的障がい児(者)レクリエーション教室開催事業費補助金	1,400
	知的障害者本人大会開催事業補助金	200
	精神障がい者地域移行サポート事業	310
	精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金	1,000
	てんかんのある方の支援者等研修事業補助金	700
	鳥取県身体障害者体育大会開催事業費補助金	941
	鳥取さわやか車いすマラソン&湖山池ハーフマラソン大会開催費補助金	2,546
	手をつなぐスポーツ祭り開催費補助金	2,400
	全日本challengedアクアスロン皆生大会開催費補助金	500
	障がい者スポーツ協会運営事業費補助金	18,069
	第20回中四国車いすテニス大会2014 in 鳥取開催事業費補助金	200

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	鳥取県障がい者スポーツ国際交流事業費補助金	139
	障がい児・者地域生活体験事業補助金	1,723
	市町村重度訪問介護等の利用促進支援事業補助金	126,720
	第45回中国四国肢体不自由児者父母の会連合会鳥取大会開催事業費補助金	200
	点字図書館運営費補助金	30,933
	全国高校生手話パフォーマンス甲子園実行委員会負担金	5,000
	手話サークル等助成事業費補助金	600
	手話学習会開催事業費等補助金	1,520
	聴覚障がい者福祉研修会実施事業補助金	65
	とっとり手話研究補助金	100
	重症心身障がい児者等日中支援事業補助金	25,193
	重症心身障がい児者等短期入所支援利用事業補助金	4,921
	重症心身障がい児者等ケアホーム夜間生活支援員配置事業補助金	7,092
	重症心身障がい児者等利用施設基盤整備事業補助金	7,996
	第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会負担金	226,221
	障がい者アート活動支援事業費補助金	35,450
	障がい児・者在宅生活支援事業補助金	9,106
	発達障害者支援センター連絡協議会費	20
	自立支援医療（育成医療）費負担金	6,076
	積立金	鳥取県県立公共施設等建設基金積立金
2 項 児童福祉費		
1 目 児童福祉総務費		
報 酬	保育専門員	2人
	非常勤職員	1人
	全国家庭児童調査調査員	2人
	子育て川柳コンテスト審査委員	4人
	子育て王国とっとり会議委員	23人
	非常勤講師	20人
	保育士養成施設嘱託医師	1人
	保育士養成施設舎監	1人
	学内非常勤講師	3人
	児童虐待対応協力員	6人
	児童虐待防止啓発業務委託プロポーザル審査会	2人
	里親支援機関事業プロポーザル審査会	3人
	判定保護指導員	3人
	児童相談員	3人
	児童相談所嘱託医師	3人
	一時保護指導員	2人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
報 酬	夜間指導員	14人
	警備員	5人
	非常勤職員	2人
	主任児童委員	212人
	県障害児通所給付費等不服審査会委員	5人
	子どもの心の診療ネットワーク会議委員	9人
	重症心身障がい児・者関係医療機関会議委員	7人
	発達障がい者支援体制整備検討委員会委員	6人
	非常勤職員	1人
	発達障がい情報発信強化事業プロポーザル審査会委員	2人
給 料	一般職員	293人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県肢体不自由児協会等補助金	750
	認定こども園施設整備費補助金	21,153
	認定こども園保育料軽減事業補助金	874
	認定こども園普及啓発事業補助金	410
	保育所緊急整備事業補助金	330,576
	子育て支援のための拠点施設整備事業補助金	12,480
	保育対策等促進事業補助金	299,823
	保育サービス多様化促進事業費補助金	173,123
	鳥取県低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業費補助金	168,984
	保育の質の向上のための研修補助金	4,655
	鳥取県子ども家庭育み協会（研修補助）負担金	750
	鳥取県保育推進研究大会開催補助	150
	鳥取県多子世帯保育料軽減子育て支援事業費補助金	320,170
	鳥取県産休等代替職員費補助金	24,750
	届出保育施設等運営事業費補助金	16,704
	病児・病後児保育普及促進事業補助金	2,994
	鳥取短期大学（幼児教育保育学科）教育充実支援事業補助金	3,177
	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業補助金	178,693
	鳥取県子育て力向上支援事業費補助金	1,000
	子ども電話相談運営費助成事業費補助金	425
	子育て同盟運営負担金	500
	イケメン／なでしこ養成セミナー開催事業補助金	450
	婚活イベント開催助成事業補助金	3,000
	子育て応援市町村交付金	26,000
	放課後子どもプラン推進事業補助金	520,189
	鳥取県児童館連絡協議会補助金	700
届出保育施設等保育士資格取得支援事業補助金	516	
保育教諭確保等のための資格等取得支援事業	15,822	

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	市町村地域支援保育料無償化等モデル事業補助金	43,300
	森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業補助金	21,861
	全国保育士養成協議会負担金	150
	中四国保育士養成協議会負担金	25
	中四国保育学生研究大会負担金	20
	災害遺児手当助成事業費補助金	768
	未成年後見人報酬補助金	240
	児童養護施設等处遇向上対策事業費補助金	19,704
	児童養護施設入所児童交流事業補助金	445
	児童家庭支援センター運営事業費補助金	25,320
	児童養護施設等入所児童自立支援事業費補助金	6,000
	施設入所児童等保証人支援事業補助金	800
	児童養護施設等職員研修事業補助金	5,677
	母子生活支援施設強化事業費補助金	4,610
	県里親会補助金	665
	カウンセリング事業セカンドステップのための負担金	33
	全国児童相談所長会負担金	42
	児童福祉啓発事業費補助金	400
	中国電力負担金	300
	社会福祉施設等耐震化等整備費補助金	179,093
	児童家庭支援センター運営事業費補助金	13,060
	自立援助ホーム体制機能強化事業費補助金	7,389
	次世代育成支援対策施設整備費補助金	31,077
	ペアレントメンター相談事業補助金	285
	児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金	799
	障害者相談支援事業全国連絡協議会負担金	60
	重度障がい児者医療型ショートステイ整備事業等補助金	67,898
重度障がい児者地域生活促進・安心事業補助金	10,466	
貸付金	鳥取県保育士等修学資金貸付金	23,640
積立金	鳥取県安心こども基金積立金	1,189,988
2目 児童措置費		
報酬	非常勤職員	1人
負担金、補助 及び交付金	児童手当等支給事業負担金	1,368,164
	保育所運営費県負担金	1,199,426
	児童措置費負担金	66,172
	入院支援費補助金	1,412
	鳥取県障害児通所給付費等負担金	129,881

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
3目 母子福祉費		
報 酬	特別児童扶養手当障害認定嘱託医師	3人
	非常勤職員	1人
	ひとり親家庭等自立促進計画策定委員会委員	10人
	母子自立支援員	2人
	母子寡婦福祉資金償還協力員	5人
	非常勤職員	1人
負担金、補助金及び交付金	ひとり親家庭学習支援事業補助金	6,906
	母子家庭等生活支援事業費補助金	3,203
	ひとり親家庭等情報提供事業補助金	739
	ひとり親家庭福祉推進員設置事業補助金	720
繰 出 金	母子寡婦福祉資金事業特別会計繰出金	1,882
4目 心身障がい者扶養共済事業費		
報 酬	非常勤職員	1人
負担金、補助金及び交付金	心身障害者年金給付金	104,640
	心身障害者弔慰金	750
	脱退一時金給付金	750
	特別調整費負担金	68,320
5目 児童福祉施設費		
報 酬	喜多原学園運転士	1人
	喜多原学園臨床心理士	2人
	喜多原学園嘱託医師	2人
	喜多原学園夜間指導員	10人
	喜多原学園教養指導講師	1人
	非常勤職員 (医師)	1人
	皆成学園嘱託医師	3人
	皆成学園警備員	2人
	皆成学園非常勤職員	1人
	皆成学園運転士	2人
	総合療育センター歯科衛生士	2人
	総合療育センター介助員	5人
	総合療育センター看護師	3人
	総合療育センター保育士	2人
	総合療育センター現業技術員	1人
	総合療育センター医療ソーシャルワーカー	1人
	総合療育センター研修医	2人
	総合療育センター相談員	1人
	総合療育センター非常勤職員	1人
	総合療育センター医療事務職員	1人
鳥取療育園運転士	1人	

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
報 酬	鳥取療育園医療事務職員	1人
	鳥取療育園調理員	2人
	鳥取療育園心理療法士	1人
	中部療育園非常勤職員 (医師)	1人
	中部療育園医療事務職員	1人
	中部療育園心理療法士	1人
	皆成学園等給食調理業務委託業者選定プロポーザル審査会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	全国児童自立支援施設協議会負担金	73
	中国地区児童自立支援施設協議会負担金	35
	鳥取県児童福祉入所施設協議会負担金	17
	全日本少年野球連盟負担金	5
	中国少年野球大会負担金	20
	中国女子児童バレーボール大会負担金	10
	中国少年駅伝大会負担金	10
	県児童福祉入所施設協議会負担金	58
	安全運転運行管理者協議会負担金	28
	県知的障害者福祉協会団体負担金	52
	日本知的障害者福祉協会負担金	48
	中国地区知的障害者福祉協会発達支援部会児童施設分科会施設長会負担金	5
	中・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会負担金	4
	中・四国地区知的障害関係施設長会議負担金	3
	中央病院医師負担金	380
	厚生病院医師負担金	1,871
	県病院協会西部支部事務長会負担金	5
	全国肢体不自由児施設運営協議会負担金	160
	医師会負担金	250
	県病院協会負担金	18
	西日本肢体不自由児施設運営協議会負担金	50
	県ボイラー協会負担金	15
	米子地区防火安全協会負担金	9
	米子市社会福祉協議会負担金	5
	鳥取大学関連病院長協議会負担金	20
	全国自治体病院協議会負担金	145
	全国児童発達支援連絡協議会負担金	65
	障害者相談支援事業全国連絡協議会会費	20
	中部医師会費	138
	日本重症児福祉協会負担金	180
	鳥取県西部歯科医師会負担金	204
	全国重症心身障害児 (者) 通園事業実施施設連絡協議会負担金	6

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	中国四国地区重症心身障害児施設連絡協議会負担金	5
	鳥取市社会福祉協議会負担金	10
	西日本重症心身障害児施設協議会負担金	10
3項 生活保護費		
1目 生活保護総務費		
報 酬	嘱託医師	8人
	非常勤職員	2人
	自立(就労)支援専門員	2人
給 料	一般職員	16人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県離職者等生活困窮者支援事業補助金	111,932
2目 扶助費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県生活保護費負担金	194,410
4項 災害救助費		
1目 救助費		
積立金	とっとり支え愛基金積立金	11
寄附金	小災害被害者に対する見舞金	1,200
2目 備蓄費		
積立金	災害救助基金積立金	736
4款 衛生費		
1項 公衆衛生費		
1目 公衆衛生総務費		
報 酬	衛生統計調査員	14人
	非常勤職員	2人
	調査員(管理栄養士)	4人
	調査員(看護師)	2人
給 料	一般職員	37人
負担金、補助 及び交付金	人口動態調査費交付金	783
	鳥取県原爆被害者協議会補助金	500
	鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金	560
	全国衛生部長会負担金	81
	日本公衆衛生学会分担金	45
2目 結核対策費		
報 酬	結核診査協議会委員	9人
	感染症対策協議会結核部会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	結核予防費補助金	1,607
3目 予防費		
報 酬	鳥取県感染症対策協議会委員	14人
	鳥取県東部感染症診査協議会委員	5人
	鳥取県中部感染症診査協議会委員	5人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
報酬 負担金、補助 及び交付金	鳥取県西部感染症診査協議会委員	5人
	非常勤職員	1人
	保健師	1人
	感染症予防事業費負担金	391
	感染症指定医療機関運営費補助金	24,000
	予防接種事故対策費負担金	10,837
	予防接種事業費対策補助金	95
	ハンセン病学習会講師高速道路代	28
	新型インフルエンザ入院病床確保費補助金	100,440
	風しん対策特別促進事業補助金	7,680
	感染症医療提供体制強化事業補助金	9,000
4目 精神衛生費		
報酬 負担金、補助 及び交付金	鳥取県精神医療審査会委員	13人
	非常勤職員 (レセプト点検員)	1人
	指定医師 (病状審査)	20人
	指定医師 (措置入院審査)	69人
	鳥取県地域移行支援プロジェクト会議委員	4人
	鳥取県地域依存症対策推進委員会委員	5人
	鳥取県精神医療福祉協議会委員	75人
	薬物依存症リハビリ施設助成事業補助金	1,959
	アディクション・フォーラム開催支援補助金	500
	鳥取県精神障害者家族会連合会補助金	1,600
	全国精神保健福祉センター所長会負担金	50
県精神科病院協議会会費	10	
5目 母子衛生費		
負担金、補助 及び交付金	未熟児等養育医療費	6,205
7目 特定疾患対策費		
報酬	非常勤職員	1人
	小児慢性特定疾患診査会委員	3人
	特定疾患対策協議会委員	9人
負担金、補助 及び交付金	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	201
8目 健康県づくり推進費		
報酬	非常勤職員	8人
	鳥取県職員推進活動知事表彰選考委員会委員	3人
	鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議委員	26人
	鳥取県心といのちを守る県民運動委員	14人
負担金、補助 及び交付金	鳥取いのちの電話支援事業費補助金	3,060
	自死遺族グループ支援事業費補助金	938
	県食生活改善推進員連絡協議会補助金	2,253
	(社)鳥取県栄養士会補助金	2,602

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	ウォーキング立県推進事業費補助金	1,750
	鳥取県健康マイレージ支援事業補助金	3,800
	積立金	鳥取県自死対策緊急強化基金積立金 116
9目 生活習慣病予防対策費		
報 酬	非常勤職員	5人
	鳥取県がん対策推進県民会議委員	27人
	鳥取県東部圏域がん対策推進会議委員	15人
	鳥取県中部圏域がん対策推進会議委員	23人
	鳥取県西部圏域がん対策推進会議委員	25人
	受診率向上総合啓発審査委員	3人
	鳥取県肝炎対策協議会委員	9人
	鳥取県肝炎治療認定審査会委員	2人
	鳥取県8020運動推進協議会委員	15人
	鳥取県東部地域歯科保健推進協議会委員	7人
	鳥取県中部地域歯科保健推進協議会委員	7人
	鳥取県西部地域歯科保健推進協議会委員	7人
	鳥取県よい歯のコンクール審査会委員	6人
	歯と口腔の推進条例記念フォーラム等プロポーザル 審査会委員	2人
	負担金、補助 及び交付金	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金
休日がん検診実施支援事業補助金		5,134
がん専門医療従事者育成支援事業費補助金		8,167
大腸がん検診特別推進事業費補助金		689
がん専門医等資格取得支援事業費補助金		1,417
院内がん登録拡大支援事業費補助金		12,990
地域がん登録全国協議会負担金		40
鳥取県健康対策協議会事務局強化対策費負担金		3,652
健康増進事業費補助金		31,438
特定健康診査・特定保健指導推進事業費負担金		69,397
8020運動推進事業費補助金		100
石綿健康被害救済基金負担金		12,480
3項 保健所費		
1目 保健所費		
報 酬	心と女性の相談員	1人
	嘱託医師	4人
	非常勤職員	1人
給 料	一般職員	85人
負担金、補助 及び交付金	安全運転運行管理者協議会負担金	18
	危険物保安協会負担金	6
	米子市公共下水道事業受益者負担金	313
	全国保健所長会負担金	45

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
4項	医薬費	
	1目 医薬総務費	
	給料	
	一般職員	54人
	定数外職員	17人
2項	医薬費	
	2目 医務費	
	報酬	
	鳥取県医療審議会委員	15人
	鳥取県精度管理専門委員	4人
	鳥取県東部保健医療圏地域保健医療協議会委員	43人
	鳥取県中部保健医療圏地域保健医療協議会委員	43人
	鳥取県西部保健医療圏地域保健医療協議会委員	45人
	鳥取県地域医療対策協議会委員	13人
	鳥取県立歯科衛生専門学校入学者選抜試験委員会委員	3人
	非常勤職員	3人
	鳥取県周産期医療協議会委員	11人
	小児救急電話相談事業ワーキンググループ委員	3人
	鳥取県医療安全推進協議会委員	10人
	負担金、補助及び交付金	
	医学生地域医療実習支援事業補助金	1,200
	女性医師就業環境整備事業費補助金	4,000
	医師等環境改善事業補助金	57,465
	看護教員養成支援事業補助金	22,580
	実習指導者養成支援事業補助金	25,350
	認定看護師養成研修受講補助事業補助金	11,250
	新人看護職員研修事業費補助金	14,028
	新人看護職員研修参加促進事業補助金	882
	病院内保育所運営事業補助金	6,243
	地域医療向上研修会開催支援事業補助金	8,574
	県民への適正受診啓発推進事業補助金	985
	ITを活用した地域医療連携ネットワークシステム等構築事業補助金	17,038
	ドクターヘリ3府県共同運航事業負担金	11,281
	DMA T養成研修に係る旅費補助事業補助金	1,200
	DMA T活動支援事業補助金	2,200
	病々連携による東部医療圏高度化推進施設整備事業補助金	968,573
	在宅医療及びがんの在宅療養の充実のための支援事業補助金	3,730
	在宅医療連携拠点事業補助金(2次計画分)	13,047
	ドクターカー整備事業補助金	2,829
	臓器移植体制整備事業補助金	3,171
	在宅医療連携拠点事業補助金(3次計画分)	19,546
	臨床検査精度管理推進事業補助金	550

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
負担金、補助 及び交付金	医療施設等設備整備費補助金 (病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業)	44,736	
	医療施設等設備整備費補助金 (在宅歯科診療設備整備事業)	2,405	
	へき地診療所設備整備事業補助金	1,846	
	看護師宿舍施設整備事業補助金	4,141	
	病児・病後児保育施設設備整備事業補助金	873	
	休日等歯科診療所運営費補助金	1,281	
	救急医療施設運営費補助金 (小児救急医療支援事業)	5,051	
	鍼灸マッサージ師講習会補助金	120	
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	4,136	
	中部小児救急医療支援事業補助金	870	
	周産期母子医療センター運営事業費補助金	17,776	
	公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク運営費補助金	12,292	
	自治医科大学運営費負担金	131,200	
	へき地保健指導所運営事業補助金	1,174	
	高度救命処置研修開催事業費補助金	600	
	病院勤務医等環境改善事業補助金 (救急勤務医支援事業)	3,091	
	病院勤務医等環境改善事業補助金 (産科医等確保支援事業)	10,478	
	防災訓練等参加支援事業補助金	1,200	
	臨床研修指定病院協議会負担金	2,400	
	助産師待機手当補助金	913	
	被ばく医療体制整備事業補助金	155,000	
	貸付金	鳥取県医師養成確保奨学金	84,720
		鳥取県緊急医師確保対策奨学金	54,000
鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金		97,200	
鳥取県臨床研修医研修資金貸付金		24,000	
鳥取県医師海外留学資金貸付金		17,400	
積立金	鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金	2,578	
	鳥取県地域医療再生基金積立金	7,170	
寄附金	鳥取大学医学部地域医療学講座寄附金	30,500	
3目 保健師等指導管理費			
報 酬	鳥取県保健師現任教育検討会委員	2人	
	鳥取県准看護師試験委員	7人	
	非常勤職員	4人	
負担金、補助 及び交付金	看護職員研修事業費補助金	2,600	
	看護師等養成所運営事業費補助金	29,081	
	看護師等養成所初度設備整備事業	7,992	
	病院内保育所運営費補助金	14,102	
	病院内保育施設運営費補助金	8,732	

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業補助金	648
	外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	812
	認定看護師養成研修受講費補助金	7,500
	認定看護師養成研修運営費補助金	980
	働き続けられる職場環境づくり支援事業補助金	726
	鳥取看護大学設置支援事業補助金	596,481
貸付金	看護職員等修学資金貸付金	532,632
4目 薬務費		
報 酬	非常勤職員	2人
	薬事統計調査員	1人
	鳥取県麻薬中毒審査会委員	5人
	鳥取県薬物乱用対策推進本部委員	8人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県薬剤師会薬事情報センター補助金	1,200
	薬剤師確保対策促進事業補助金	500
5目 病院費		
負担金、補助 及び交付金	自治体病院補助金	130,467
	県営病院事業会計交付金	1,628,000
	県営病院事業会計負担金	743,072
6目 鳥取看護専門学校費		
報 酬	非常勤職員	8人
負担金、補助 及び交付金	中国地区看護教育協議会負担金	10
7目 倉吉総合看護専門学校費		
報 酬	非常勤職員	36人
負担金、補助 及び交付金	全国助産師教育協議会負担金	100
	中国地区看護教育協議会負担金	10
	日本看護学校協議会負担金	50
	専任教員研修会負担金	334

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 森のようちえん効果研究委託	委託料総額3,000千円を限度として、平成26年度に契約した額から平成26年度に支出した額を差し引いた額			平成27年度から平成28年度まで	委託料総額3,000千円を限度として、平成26年度に契約した額から平成26年度に支出した額を差し引いた額				委託料総額3,000千円を限度として、平成26年度に契約した額から平成26年度に支出した額を差し引いた額
平成26年度 施設入所児童等保証人支援事業補助	1,200			平成27年度から平成29年度まで	1,200				1,200
平成26年度 鳥取県地域医療再生基金事業補助	46,860			平成27年度	46,860			46,860	
平成26年度 医師養成確保奨学金	151,200			平成27年度から平成32年度まで	151,200			12,000	139,200
平成26年度 緊急医師確保対策奨学金	54,000			平成27年度から平成32年度まで	54,000				54,000
平成26年度 臨時特例医師確保対策奨学金	172,800			平成27年度から平成32年度まで	172,800			28,800	144,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 医師海外留学資金貸 付金	24,600			平成27年度から 平成29年度まで	24,600			12,000	12,600
平成26年度 鳥取県臨床研修医研 修資金貸付金	38,400			平成27年度から 平成28年度まで	38,400			19,200	19,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成19年度 生活福祉資金利子補給	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が低所得者等に貸し付ける生活福祉資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額(実績額: 290)	平成20年度から 平成25年度まで	204	平成26年度から、借用書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで(平成29年度まで)	86				86
平成20年度 生活福祉資金利子補給	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が低所得者等に貸し付ける生活福祉資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額(実績額: 50)	平成21年度から 平成25年度まで	31	平成26年度から、借用書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで(平成27年度まで)	19				19

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成21年度 生活福祉資金利子補給		平成22年度から 平成25年度まで	77	平成26年度から、借 用書に定めるところ により償還が完了す る日が属する年度の 翌年度まで(平成32 年度まで)	247				247
平成17年度 離職者支援資金利子 補給		平成18年度から 平成25年度まで	246	平成26年度から、金 銭消費貸借契約に 定めるところにより償 還が完了する日が属 する年度の翌年度ま で(平成27年度ま で)	894				894

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成18年度 離職者支援資金利子 補給	失業世帯の自立を支援するため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が失業者に貸し付ける離職者支援資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額 (実績額:199)	平成19年度から 平成25年度まで	81	平成26年度から、金銭消費貸借契約に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで(平成27年度まで)	118				118
平成20年度 離職者支援資金利子 補給	失業世帯の自立を支援するため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が失業者に貸し付ける離職者支援資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額 (実績額:95)	平成21年度から 平成25年度まで	31	平成26年度から、金銭消費貸借契約に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで(平成30年度まで)	64				64

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成21年度 離職者支援資金利子 補給		平成22年度から 平成25年度まで	195	平成26年度から、金 銭消費貸借契約に 定めるところにより償 還が完了する日が属 する年度の翌年度ま で(平成31年度ま で)	497				497
平成17年度 社会福祉法人鳥取県 厚生事業団経営安定 化支援事業施設解体 費補助		平成17年度から 平成25年度まで	40,784	平成26年度から 平成40年度まで	限度額に同じ				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成16年度 独立行政法人福祉医 療機構資金借入金利 子補助金	578,669	平成17年度から 平成25年度まで	277,113	平成26年度から 平成34年度まで	54,274				54,274
平成17年度 独立行政法人福祉医 療機構資金借入金利 子補助	122,230	平成18年度から 平成25年度まで	72,334	平成26年度から 平成36年度まで	35,674				35,674
平成24年度 西部総合事務所福祉 保健局清掃業務委託	11,075	平成25年度	3,692	平成26年度から 平成27年度まで	7,383				7,383
平成25年度 西部総合事務所福祉 保健局清掃業務委託	212			平成26年度から 平成27年度まで	212				212
小計	11,287	平成25年度	3,692	平成26年度から 平成27年度まで	7,595				7,595
平成25年度 県立障害者体育セン ター管理委託	44,845			平成26年度から 平成30年度まで	44,845				44,845
平成24年度 介護福祉士等修学資 金貸付金	36,000	平成25年度	12,000	平成26年度から 平成27年度まで	24,000	12,000			12,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成13年度 介護老人保健施設整備費借入金利子補助	1,523,001	平成14年度から 平成25年度まで	1,071,201	平成26年度から 平成37年度まで	110,136				110,136
平成14年度 介護老人保健施設整備費借入金利子補助	112,861	平成15年度から 平成25年度まで	52,266	平成26年度から 平成39年度まで	6,187				6,187
平成25年度 鳥取県立福祉人材研修センター管理委託	187,785			平成26年度から 平成30年度まで	187,785				187,785
平成23年度 私立学校振興資金利子補助	4,069	平成24年度から 平成25年度まで	1,166	平成26年度から 平成32年度まで	2,903				2,903
平成23年度 私立学校振興資金利子補助	1,606	平成24年度から 平成25年度まで	479	平成26年度から 平成32年度まで	1,127				1,127
平成25年度 私立学校振興資金利子補助	21,871			平成26年度から 平成34年度まで	21,871				21,871
平成25年度 鳥取県立鳥取砂丘こどもの国管理委託	434,010			平成26年度から 平成30年度まで	434,010				434,010

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 鳥取県保育士等修学 資金貸付金	162,960			平成26年度から 平成31年度まで	162,960				162,960
平成25年度 鳥取短期大学(幼児 教育保育学科)体制 整備補助	15,885			平成26年度から 平成30年度まで	15,885				15,885
平成19年度 母子寡婦福祉資金利 子補給	259	平成20年度から 平成25年度まで	52	平成26年度から 平成27年度まで	1				1
平成24年度 施設入所児童等保証 人支援事業補助	3,100	平成25年度	73	平成26年度から 平成54年度まで	3,027				3,027
平成25年度 施設入所児童等保証 人支援事業補助	5,500			平成26年度から 平成55年度まで	5,500				5,500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度 福祉相談センター電 話交換機等賃借料	290	平成25年度	116	平成26年度から 平成27年度まで	174				174
平成25年度 福祉相談センター電 話交換機等賃借料	5			平成26年度から 平成27年度まで	5				5
小計	295	平成25年度	116	平成26年度から 平成27年度まで	179				179
平成24年度 総合療育センター院 内保育所運営委託	62,553	平成25年度	20,851	平成26年度から 平成27年度まで	41,702			41,702	
平成25年度 総合療育センター院 内保育所運営委託	1,192			平成26年度から 平成27年度まで	1,192			1,192	
小計	63,745	平成25年度	20,851	平成26年度から 平成27年度まで	42,894			42,894	
平成25年度 総合療育センター医 療事務業務委託	47,628			平成26年度から 平成28年度まで	47,628			47,628	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 総合療育センター施設総合維持管理業務委託	11,535			平成26年度から 平成28年度まで	11,535			11,535	
平成25年度 総合療育センター自動扉保守管理業務委託	1,557			平成26年度から 平成28年度まで	1,557			1,557	
平成25年 感染症医療提供体制強化事業補助	18,000			平成26年度から 平成27年度まで	18,000			18,000	
平成25年度 とっとり健康家族ポータルサイト保守運営業務委託	432			平成26年度から 平成29年度まで	432				432
平成24年度 精神保健福祉センター電話交換機等賃借料	153	平成25年度	61	平成26年度から 平成27年度まで	92				92
平成25年度 精神保健福祉センター電話交換機等賃借料	3			平成26年度から 平成27年度まで	3				3
小計	156	平成25年度	61	平成26年度から 平成27年度まで	95				95

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度 医師養成確保奨学金	93,600	平成22年度から 平成25年度まで	75,600	平成26年度から 平成27年度まで	18,000				18,000
平成22年度 医師養成確保奨学金	81,600	平成23年度から 平成25年度まで	43,200	平成26年度から 平成28年度まで	38,400				38,400
平成23年度 医師養成確保奨学金	59,520	平成24年度から 平成25年度まで	20,640	平成26年度から 平成29年度まで	38,880				38,880
平成24年度 医師養成確保奨学金	63,600	平成25年度	13,200	平成26年度から 平成30年度まで	50,400				50,400
平成25年度 医師養成確保奨学金	151,200			平成26年度から 平成31年度まで	151,200				151,200
平成21年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成22年度から 平成25年度まで	34,200	平成26年度から 平成27年度まで	19,800				19,800
平成22年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成23年度から 平成25年度まで	27,000	平成26年度から 平成28年度まで	27,000				27,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成24年度から 平成25年度まで	16,200	平成26年度から 平成29年度まで	37,800				37,800
平成24年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成25年度	9,000	平成26年度から 平成30年度まで	45,000				45,000
平成25年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000			平成26年度から 平成31年度まで	54,000				54,000
平成21年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	86,400	平成22年度から 平成25年度まで	56,700	平成26年度から 平成27年度まで	29,700				29,700
平成22年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	118,800	平成23年度から 平成25年度まで	59,400	平成26年度から 平成28年度まで	59,400				59,400
平成23年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	108,000	平成24年度から 平成25年度まで	36,000	平成26年度から 平成29年度まで	72,000				72,000
平成24年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	97,200	平成25年度	16,200	平成26年度から 平成30年度まで	81,000				81,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源 千円
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成25年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	172,800			平成26年度から 平成31年度まで	172,800				172,800
平成24年度 医師海外留学資金貸 付金	13,900	平成25年度	1,300	平成26年度から 平成27年度まで	12,600				12,600
平成25年度 医師海外留学資金貸 付金	24,600			平成26年度から 平成28年度まで	24,600				24,600
平成25年度 鳥取県臨床研修医研 修資金貸付金	57,600			平成26年度から 平成27年度まで	57,600				57,600
平成25年度 鳥取大学医学部寄附 講座開設事業費	61,000			平成26年度から 平成27年度まで	61,000			61,000	
平成22年度 看護学生等修学資金 貸付金	473,964	平成23年度から 平成25年度まで	402,396	平成26年度から 平成27年度まで	71,568				71,568
平成23年度 看護学生等修学資金 貸付金	485,292	平成24年度から 平成25年度まで	295,272	平成26年度から 平成28年度まで	190,020				190,020

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度 看護学生等修学資金 貸付金	578,208	平成25年度	181,332	平成26年度から 平成29年度まで	396,876				396,876
平成25年度 看護学生等修学資金 貸付金	600,432			平成26年度から 平成30年度まで	600,432			14,400	586,032
平成23年度 看護職員養成奨学金	17,280	平成24年度から 平成25年度まで	8,640	平成26年度から 平成27年度まで	8,640				8,640
平成23年度 救急医療情報システム 保守業務委託	1,260	平成24年度から 平成25年度まで	630	平成26年度から 平成27年度まで	630				630
平成25年度 救急医療情報システム 保守業務委託	18			平成26年度から 平成27年度まで	18				18
小計	1,278	平成24年度から 平成25年度まで	630	平成24年度から 平成27年度まで	648				648
平成21年度 県立病院運営費交付 金及び施設整備費負 担金	59,548	平成22年度から 平成25年度まで	31,711	平成26年度から 平成51年度まで	27,837				27,837

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 広域災害救急医療情 報システム等利用料	30,045	平成23年度から 平成25年度まで	18,027	平成26年度から 平成27年度まで	12,018				12,018
平成25年度 広域災害救急医療情 報システム等利用料	342			平成26年度から 平成27年度まで	342			342	
小計	30,387	平成23年度から 平成25年度まで	18,027	平成26年度から 平成27年度まで	12,360			342	12,018
平成25年度 病々連携による東部 医療圏高度化推進事 業補助	1,782,955			平成26年度から 平成27年度まで	1,782,955			1,782,955	
平成25年度 小児救急電話相談業 務委託	9,604			平成26年度から 平成27年度まで	9,604	4,802			4,802
平成25年度 鳥取看護大学設置支 援事業補助	792,981			平成26年度から 平成27年度まで	792,981			300,000	492,981

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他 (諸収入)	事業収入	
(特別会計) 青少年・家庭課	98,352	115,184	△ 16,832		1,882	96,470 (繰越金) 0		
特別会計 合計	98,352	115,184	△ 16,832		1,882	96,470		

平成26年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算歳入歳出事項別明細書

歳 入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 1,882	千円 2,192	千円 △ 310		千円	
	1 一般会計繰入金		1,882	2,192	△ 310			
	1 一般会計から繰入		1,882	2,192	△ 310	1 一般会計から繰入	1,882	
2 諸収入			96,470	99,867	△ 3,397			
	1 県預金利子		183	311	△ 128			
	1 県預金利子		183	311	△ 128	1 県預金利子	183	
	2 貸付金元利収入		95,877	99,298	△ 3,421			
	1 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入		95,877	99,298	△ 3,421	1 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	95,877	
	3 雑入		410	258	152			
	1 雑入		410	258	152	1 雑入	410	
繰越金			0	13,125	△ 13,125			
	繰越金		0	13,125	△ 13,125			
	繰越金		0	13,125	△ 13,125	前年度繰越金	0	
歳 入 合 計			98,352	115,184	△ 16,832			

歳 出

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金 千円	繰入金 千円	その他 千円	事業収入 千円	区 分	金 額 千円	
1	母子寡婦福祉 資金貸付事業費		98,352	115,184	△ 16,832		1,882	96,470				
	1	母子寡婦福祉 資金貸付事業費	98,352	115,184	△ 16,832		1,882	96,470				千円
		1	母子寡婦福祉 資金貸付事業費	98,352	115,184	△ 16,832		1,882	96,470	9	232	普通旅費
									11	200	需用費	
									12	814	役務費	
									13	1,191	委託料	
									21	95,915	貸付金	
												母子寡婦福祉資金 貸付金
歳 出 合 計			98,352	115,184	△ 16,832		1,882	96,470				

平成26年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

- 1款 母子寡婦福祉資金貸付事業費
 1項 母子寡婦福祉資金貸付事業費
 1目 母子寡婦福祉資金貸付事業費

青少年・家庭課 (内線：7869)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
母子寡婦福祉資金貸付事業	98,352	115,184	△16,832		1,882	(諸収入) 96,470 (繰越金) 0		
トータルコスト	144,012千円 (前年度 162,054千円) [正職員：5.9人]							
主な業務内容	資金の貸付、償還金の徴収業務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の経済的自立と生活支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

配偶者のない女子で現に児童を扶養している者及び寡婦に対し、その経済的自立の援助と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等の資金の貸付及び事務を行うために要する経費である。

2 主な事業内容

区 分	予 算 額	主な内容
貸 付 金	95,915千円	修学資金 70,407千円 就学支度資金 14,927千円
事 務 費	2,437千円	・貸付審査に要する調査指導経費 ・償還督促、償還促進を行うための指導・調査等に係る経費

【債務負担行為】平成27年度～31年度：85,752千円

平成26年度 鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款 項 目	1款 母子寡婦福祉資金貸付事業費		
		1項 母子寡婦福祉資金貸付事業費		1目 母子寡婦福祉資金貸付事業費
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費	232	232	232
	費用弁償			
	普通旅費	232	232	232
	特別旅費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	200	200	200
12	役 務 費	814	814	814
13	委 託 料	1,191	1,191	1,191
14	使用料及び賃借料			
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金、補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金	95,915	95,915	95,915
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 付 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	98,352	98,352	98,352
財 源 内 訳	国庫支出金			
	繰 入 金	1,882	1,882	1,882
	そ の 他	96,470	96,470	96,470
	事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
1 款	母子寡婦福祉資金貸付事業費	
1 項	母子寡婦福祉資金貸付事業費	
1 目	母子寡婦福祉資金貸付事業費	
	貸付金 母子寡婦福祉資金貸付金	95,915

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 修学資金等貸付金	85,752			平成27年度から 平成31年度まで	85,752			85,752	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 修学資金等貸付金	104,976	平成23年度から 平成25年度まで	53,056	平成26年度から 平成27年度まで	6,012			6,012	
平成23年度 修学資金等貸付金	112,044	平成24年度から 平成25年度まで	35,610	平成26年度から 平成28年度まで	14,178			14,178	
平成24年度 修学資金等貸付金	123,672	平成25年度	17,028	平成26年度から 平成29年度まで	30,072			30,072	
平成25年度 修学資金等貸付金	102,936			平成26年度から 平成30年度まで	102,936			102,936	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
母子寡婦福祉資金貸付金	561,208	561,208			561,208